

令和6年度

# 鹿嶼市企業会計決算審査意見書

鹿嶼市水道事業

鹿嶼市下水道事業

鹿嶼市農業集落排水事業

鹿嶼市監査委員



鹿監第25号

令和7年7月25日

鹿嶋市長 田口 伸一 様

鹿嶋市監査委員 錦織修一

鹿嶋市監査委員 池田芳範

令和6年度鹿嶋市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度公営企業会計（鹿嶋市水道事業会計、鹿嶋市下水道事業会計、鹿嶋市農業集落排水事業会計）決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

令和6年度鹿嶋市企業会計決算審査意見書 ----- 1

【鹿嶋市水道事業会計】

1 予算執行状況 -----	5
2 業務実績 -----	8
3 経営成績 -----	9
4 労働生産性 -----	11
5 水道料金収入状況 -----	11
6 財政状況 -----	12
7 経営状況 -----	14
8 むすび -----	19
資料1 損益計算書年度比較表 -----	23
資料2 貸借対照表年度比較表 -----	24

【鹿嶋市下水道事業会計】

1 予算執行状況 -----	29
2 業務実績 -----	31
3 経営成績 -----	32
4 労働生産性 -----	34
5 受益者負担金及び下水道使用料収入状況 -----	34
6 財政状況 -----	36
7 経営状況 -----	37
8 むすび -----	42
資料1 損益計算書年度比較表 -----	45
資料2 貸借対照表年度比較表 -----	46

## 【鹿嶋市農業集落排水事業会計】

1 予算執行状況	-----	51
2 業務実績	-----	53
3 経営成績	-----	54
4 労働生産性	-----	55
5 受益者負担金及び農業集落排水使用料収入状況	-----	55
6 財政状況	-----	56
7 経営状況	-----	58
8 むすび	-----	61
資料1 損益計算書年度比較表	-----	65
資料2 貸借対照表年度比較表	-----	66

### 凡例

- 1 表中の構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 2 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」-----	減を示す
「皆増」-----	全額増の割合を示す
「皆減」-----	全額減の割合を示す
- 4 表枠下の(消費税込み), (消費税抜き)は、(消費税及び地方消費税込み), (消費税及び地方消費税抜き)の略である。

# 令和6年度鹿嶋市企業会計決算審査意見書

## 1 審査の対象

- (1) 令和6年度鹿嶋市水道事業会計
- (2) 令和6年度鹿嶋市下水道事業会計
- (3) 令和6年度鹿嶋市農業集落排水事業会計

## 2 審査の期間

令和7年5月27日から令和7年6月30日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成され、かつ関係諸帳票及び証書類と符合し正確であるか、また予算執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているかについて関係職員の説明を求め、審査を行った。

## 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳票及び証書類と照合した結果、その計数は正確であった。



# 鹿嶋市水道事業会計



## 【鹿嶋市水道事業会計】

### 1 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 科目・年度		予算額	決算額	比較増減額 (対予算)	収入率	決算額 対前年度増減率
第1款 事業収益	令和6年度	1,945,381,000	2,007,699,097	62,318,097	103.2	△ 0.8
	令和5年度	1,945,445,000	2,024,489,883	79,044,883	104.1	8.3
第1項 営業収益	令和6年度	1,800,816,000	1,863,969,401	63,153,401	103.5	2.6
	令和5年度	1,758,723,000	1,816,846,808	58,123,808	103.3	2.6
第2項 営業外収益	令和6年度	144,565,000	143,729,696	△ 835,304	99.4	△ 30.8
	令和5年度	186,722,000	207,643,075	20,921,075	111.2	115.4

(消費税込み)

事業収益の内訳としては、営業収益及び営業外収益がある。

事業収益の予算額1,945,381,000円に対して決算額は2,007,699,097円、収入率は103.2%である。前年度の決算額と比較すると16,790,786円(0.8%)の減少となっている。

営業収益は決算額1,863,969,401円で、予算額に対し103.5%の収入であり、決算額を前年度と比較すると47,122,593円(2.6%)の増加となっている。

営業外収益は決算額143,729,696円で、うち51,748,099円が消費税及び地方消費税還付額である。予算額に対し99.4%の収入であり、決算額を前年度と比較すると63,913,379円(30.8%)の減少となっている。

② 収益的支出は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 科目・年度		予算額	決算額	不用額	執行率	決算額 対前年度増減率
第1款 事業費	令和6年度	1,806,105,000	1,751,526,484	54,578,516	97.0	6.1
	令和5年度	1,755,055,000	1,650,714,499	99,170,501	94.1	1.8
第1項 営業費用	令和6年度	1,717,564,000	1,675,149,656	42,414,344	97.5	5.3
	令和5年度	1,682,010,000	1,590,637,427	86,202,573	94.6	1.6
第2項 営業外費用	令和6年度	83,541,000	75,896,528	7,644,472	90.8	26.3
	令和5年度	68,045,000	60,077,072	7,967,928	88.3	4.7
第3項 特別損失	令和6年度	481,000	480,300	700	99.9	皆増
	令和5年度	0	0	0	0.0	0.0
第4項 予備費	令和6年度	4,519,000	0	4,519,000	0.0	0.0
	令和5年度	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

(消費税込み)

事業費の内訳としては、営業費用、営業外費用、特別損失及び予備費がある。

事業費の予算額1,806,105,000円に対して決算額は1,751,526,484円、執行率は97.0%である。

前年度の決算額と比較すると100,811,985円(6.1%)の増加となっている。

営業費用は決算額1,675,149,656円で、執行率は97.5%であり、決算額を前年度と比較すると84,512,229円(5.3%)の増加となっている。

営業外費用は決算額75,896,528円で、執行率は90.8%であり、決算額を前年度と比較すると15,819,456円(26.3%)の増加となっている。

特別損失は決算額480,300円で、予算額に対し99.9%の執行であり、過年度損益修正損である。

## (2) 資本的収入及び支出

①資本的収入は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科目・年度	区分	予算額	決算額	比較増減額 (対予算)	収入率	決算額 対前年度増減率
第1款 資本的収入	令和6年度	2,584,650,000	1,039,585,000	△ 1,545,065,000	40.2	△ 56.2
	令和5年度	3,402,931,000	2,371,292,300	△ 1,031,638,700	69.7	370.0
第1項 企業債	令和6年度	1,850,000,000	712,100,000	△ 1,137,900,000	38.5	△ 57.6
	令和5年度	2,489,000,000	1,681,000,000	△ 808,000,000	67.5	279.2
第2項 出資金	令和6年度	65,000,000	65,000,000	0	100.0	116.7
	令和5年度	30,000,000	30,000,000	0	100.0	0.6
第3項 補助金	令和6年度	663,619,000	261,147,000	△ 402,472,000	39.4	△ 60.1
	令和5年度	877,900,000	654,990,000	△ 222,910,000	74.6	2415.3
第4項 負担金	令和6年度	6,031,000	1,338,000	△ 4,693,000	22.2	△ 74.8
	令和5年度	6,031,000	5,302,300	△ 728,700	87.9	△ 2.0

(消費税込み)

資本的収入の内訳としては、企業債、出資金、補助金及び負担金がある。

資本的収入の予算額2,584,650,000円に対して決算額は1,039,585,000円であり、前年度の決算額と比較すると1,331,707,300円(56.2%)の減少となっている。配水場築造工事に伴う企業債や国庫補助金の収入の減が主な要因である。

企業債は決算額712,100,000円で、収入率は38.5%であり、決算額を前年度と比較すると968,900,000円(57.6%)の減少となっている。

出資金は決算額65,000,000円で、収入率は100.0%である。

補助金は決算額261,147,000円で、収入率は39.4%であり、決算額を前年度と比較すると393,843,000円(60.1%)の減少となっているが、翌年繰越の財源として345,252,000円を予定している。

負担金は決算額1,338,000円で、収入率は22.2%であり、決算額を前年度と比較すると3,964,300円(74.8%)の減少となっている。

②資本的支出は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科目・年度	区分	予算額	決算額	不用額	執行率	決算額 対前年度増減率
第1款 資本的支出	令和6年度	3,588,841,000	1,684,485,943	248,815,057	46.9	△ 40.3
	令和5年度	3,891,479,000	2,822,559,889	86,941,111	72.5	190.7
第1項 建設改良費	令和6年度	3,345,219,000	1,440,864,552	248,814,448	43.1	△ 44.1
	令和5年度	3,628,646,000	2,578,352,115	68,315,885	71.1	252.8
第2項 企業債償還金	令和6年度	243,256,000	243,255,445	555	100.0	0.4
	令和5年度	242,215,000	242,214,996	4	100.0	1.7
第3項 国庫補助金返還金	令和6年度	366,000	365,946	54	100.0	△ 81.6
	令和5年度	20,618,000	1,992,778	18,625,222	9.7	0.0

(消費税込み)

資本的支出の内訳としては、建設改良費、企業債償還金及び国庫補助金返還金がある。

資本的支出は、予算額3,588,841,000円に対して決算額は1,684,485,943円である。執行率が46.9%と低くなっているのは、建設改良費1,655,540,000円を翌年度繰越ししていることが主な要因である。決算額を前年度と比べると1,138,073,946円(40.3%)の減少となったが、これは、配水場建設費の減によるものである。

建設改良費は決算額1,440,864,552円で執行率は43.1%，企業債償還金の決算額は243,255,445円、国庫補助金返還金の決算額は365,946円である。

資本的収入額1,039,585,000円が資本的支出額1,684,485,943円に不足する額644,900,943円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額106,218,588円、建設改良積立金200,000,000円、過年度損益勘定留保資金338,682,355円で補てんされている。

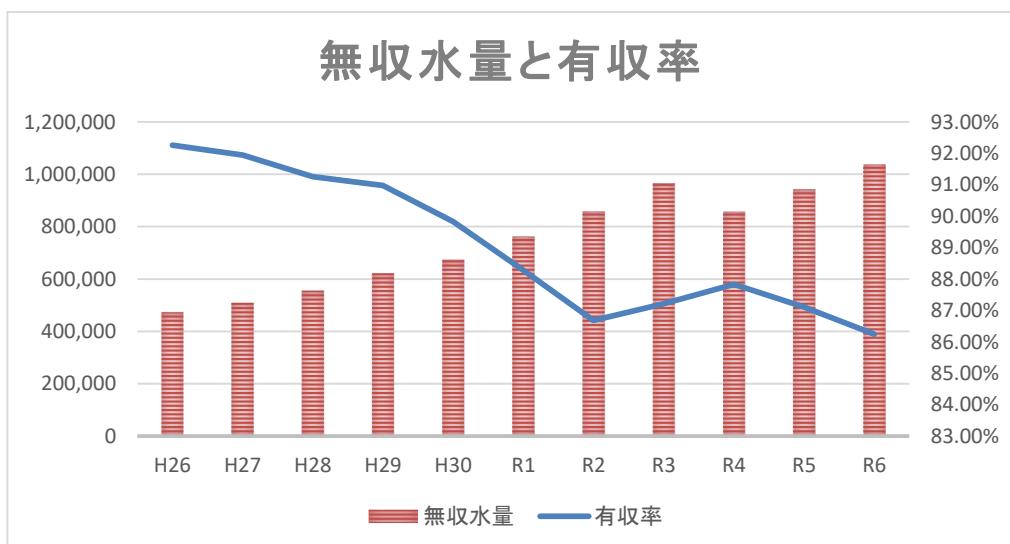
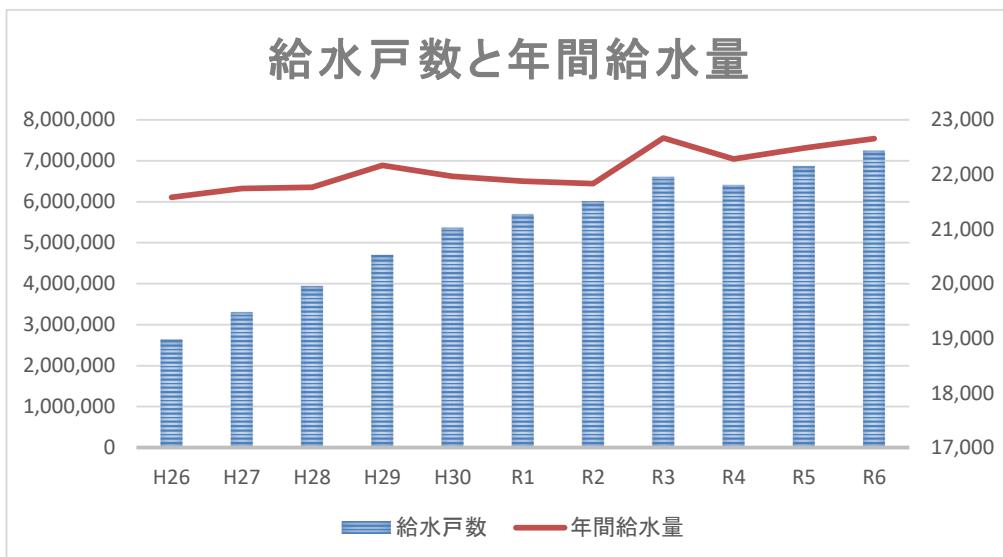
## 2 業務実績

(1) 給水状況は、次のとおりである。

年度区分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減	対前年度増減率
給水人口(人)	53,953	53,371	582	1.1
給水戸数(戸)	22,432	22,152	280	1.3
普及率 (%)	83.3	81.5	1.8ポイント	-
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	7,543,277	7,308,874	234,403	3.2
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	6,505,654	6,366,561	139,093	2.2
有収率 (%)	86.2	87.1	△0.9ポイント	-

有収率=年間有収水量÷年間給水量×100

令和6年度末の給水人口は53,953人で、前年度と比較して582人(1.1%)増加し、普及率も1.8ポイント上昇している。年間給水量と年間有収水量を前年度と比較すると、年間給水量は234,403m<sup>3</sup>(3.2%)、年間有収水量は139,093m<sup>3</sup>(2.2%)とそれぞれ増加している。



(2)施設の利用状況は、次のとおりである。

区分	年度	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	対前年度増減率
1日給水能力 (m <sup>3</sup> ) A		25,000	25,000	0	0.0
1日最大給水量 (m <sup>3</sup> ) B		22,938	22,873	65	0.3
1日平均給水量 (m <sup>3</sup> ) C		20,667	19,970	697	3.5
負荷率 (%) C / B		90.1	87.3	2.8ポイント	-
施設利用率 (%) C / A		82.7	79.9	2.8ポイント	-
最大稼動率 (%) B / A		91.8	91.5	0.3ポイント	-

1日最大給水量は22,938m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると65m<sup>3</sup> (0.3%) の増加である。

1日平均給水量は20,667m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると697m<sup>3</sup> (3.5%) の増加である。

負荷率は90.1%で、前年度と比較して2.8ポイント増加している。

施設利用率は82.7%で、前年度と比較して2.8ポイント増加している。

最大稼働率は91.8%で、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

### 3 経営成績

(1)総収益、総費用比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
総収益	金額	1,787,307,889		1,741,577,753	
	対前年度増減率		2.6		2.7
総費用	金額	1,638,189,224		1,542,938,754	
	対前年度増減率		6.2		1.7
純利益 (損失)		149,118,665		198,638,999	

(消費税抜き)

当年度総収益1,787,307,889円に対し総費用は1,638,189,224円で、総収益から総費用を差引いた当年度純利益は149,118,665円であり、前年度と比較すると49,520,334円(24.9%)の減少となっている。(P23資料1参照)

総収益は、前年度と比較すると45,730,136円(2.6%)増加している。その内主たる営業活動の対価である営業収益は1,695,003,647円で、前年度と比較すると41,947,117円(2.5%)の増加となっている。その内訳は、給水収益1,631,513,135円、その他営業収益63,490,512円である。営業外収益は92,304,242円で、前年度と比較すると3,783,019円(4.3%)の増加となっている。その内訳は、受取利息及び配当金448,000円、他会計補助金40,000円、県補助金9,292,000円、長期前受金戻入81,689,970円、雑収益834,272円である。

総費用は、前年度と比較すると95,250,470円(6.2%)増加している。その内主たる事業活動により生じる費用である営業費用は1,561,335,591円で、前年度と比較すると79,898,377円(5.4%)の増加となっている。その内訳は、原水及び浄水費859,202,750円、配水及び給水費158,270,542円、総係費197,261,297円、減価償却費346,601,002円である。営業外費用は76,373,333円で、前年度と比較すると14,871,793円(24.2%)増加となっている。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費75,408,280円、雑支出965,053円である。また、今年度は新たに特別損失として、過年度損益修正損480,300円が計上されている。

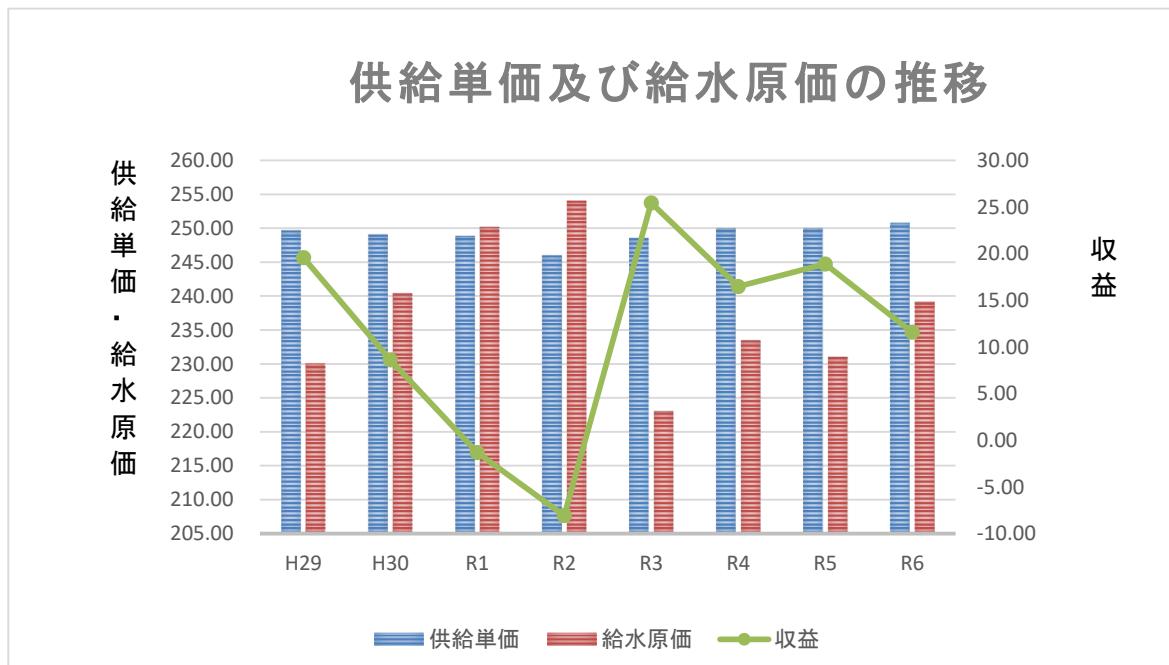
(2) 供給単価、給水原価は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	算式
供給単価		250円78銭	249円96銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価		239円18銭	231円07銭	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入} + \text{材料不要品売却原価})}{\text{年間有収水量}}$
差し引き収益		11円60銭	18円89銭	供給単価 - 給水原価
料金回収率		104.8	108.2	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(消費税抜き)

供給単価は1m<sup>3</sup>当たり250円78銭で、前年度と比較すると82銭高くなっている。また、給水原価は239円18銭で、前年度と比較すると8円11銭高くなっている。この結果、供給単価から給水原価を差し引いた収益額は、1m<sup>3</sup>当たり11円60銭と前年度と比較すると7円29銭減少し、料金回収率は104.8%と3.4ポイント下降している。



#### 4 労働生産性

労働生産性は、次のとおりである。

(単位: %)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減率	算式
職員一人当たりの 給水人口 (人)	5,395	5,337	1.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たりの 給水量 (m <sup>3</sup> )	650,565	636,656	2.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たりの 給水収益 (千円)	163,151	159,136	2.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

損益勘定所属職員数 R6:10人 R5:10人 (消費税抜き)

労働生産性を前年度と比較すると、職員1人当たりの給水人口は58人(1.1%)、給水量は13,909m<sup>3</sup>(2.2%)、給水収益は4,015千円(2.5%)、それぞれ増加している。

#### 5 水道料金収入状況

水道料金収入状況は、次のとおりである。

(単位: 円, %)

年度 区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当 年 度 分	令和6年度	1,794,664,546	1,628,756,497	90.8	165,908,049
	令和5年度	1,750,500,546	1,577,245,950	90.1	173,254,596
令和6年度 当年度+過年度分	2,022,456,453	1,808,304,801	89.4	4,302,194	209,849,458

(消費税込み)

令和6年度調定額1,794,664,546円に対し、収入済額は1,628,756,497円で、前年度と比較すると調定額は44,164,000円(2.5%)増加し、収入済額も51,510,547円(3.3%)増加している。また、収入率は90.8%で、前年度と比較すると0.7ポイント増加している。収入未済額は165,908,049円となり、前年度と比較すると7,346,547円(4.2%)減少している。

なお、過年度繰越収入未済額227,791,907円を加えた調定額は2,022,456,453円で、これに対する収入済額は1,808,304,801円(過年度分179,548,304円含む)、全体の収入率は89.4%となり、前年度より1.2ポイント増加している。不納欠損額は4,302,194円で、前年度と比較すると2,334,336円(35.2%)減少している。

## 6 財政状況

財政状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	固定資産	10,767,425,445	78.7	9,803,649,321	72.1	963,776,124	9.8
	流動資産	2,922,173,554	21.3	3,784,493,999	27.9	△ 862,320,445	△ 22.8
資産計		13,689,598,999	100.0	13,588,143,320	100.0	101,455,679	0.7
負債	固定負債	5,578,897,795	40.8	5,111,997,090	37.6	466,900,705	9.1
	流動負債	744,581,121	5.4	1,480,711,624	10.9	△ 736,130,503	△ 49.7
	繰延収益	2,351,042,904	17.2	2,194,476,092	16.2	156,566,812	7.1
	小計	8,674,521,820	63.4	8,787,184,806	64.7	△ 112,662,986	△ 1.3
資本	資本金	2,635,323,320	19.3	2,370,323,320	17.4	265,000,000	11.2
	剰余金	2,379,753,859	17.3	2,430,635,194	17.9	△ 50,881,335	△ 2.1
	小計	5,015,077,179	36.6	4,800,958,514	35.3	214,118,665	4.5
負債・資本合計		13,689,598,999	100.0	13,588,143,320	100.0	101,455,679	0.7

(消費税抜き)

### (1) 資産

資産は、固定資産と流動資産で構成されており、固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に分けられる。また、流動資産は、現金預金、未収金、貯蔵品及び前払金に分けられる。

資産総額は13,689,598,999円で、前年度と比較すると101,455,679円(0.7%)増加している。

固定資産は10,767,425,445円で、前年度と比較すると963,776,124円(9.8%)増加している。

(P24資料2参照)

有形固定資産の内訳は、土地318,569,514円(前年度比4,844,852円、1.5%増)、建物350,310,159円(前年度比267,640,266円、323.7%増)、構築物9,480,494,710円(前年度比315,512,889円、3.4%増)、機械・装置123,380,387円(前年度比1,400,223円、1.1%減)、車両・運搬具1,897,910円(前年度比218,117円、10.3%減)、工具器具・備品5,180,037円(前年度比5,480,271円、51.4%減)、建設仮勘定387,472,728円(前年度比382,876,728円、8330.7%増)となっている。

無形固定資産である電話加入権120,000円と投資その他の資産である投資有価証券100,000,000円は前年度と変わらない。

流動資産は2,922,173,554円で、前年度と比較すると862,320,445円(22.8%)減少している。

その内訳は、現金預金2,575,777,380円(前年度比766,137,619円、22.9%減)、未収金314,706,133円(前年度比81,032,526円、20.5%減)、貯蔵品13,690,041円(前年度比769,700円、6.0%増)、前払金18,000,000円(前年度比15,920,000円、46.9%減)となっている。

### (2) 負債・資本

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されている。固定負債は全額が企業債、流動負債は企業債、未払金、賞与等引当金、その他流動負債に分けられ、繰延収益は全額が長期前受金となっている。

負債総額は8,674,521,820円で、前年度と比較すると112,662,986円(1.3%)減少している。

それぞれの内訳は、固定負債は企業債が5, 578, 897, 795円(前年度比466, 900, 705円, 9. 1%増), 流動負債は企業債245, 199, 295円(前年度比1, 943, 850円, 0. 8%増), 未払金493, 259, 919円(前年度比739, 148, 191円, 60. 0%減), 賞与等引当金5, 546, 000円(前年度比1, 051, 000円, 23. 4%増), その他流動負債575, 907円(前年度比22, 838円, 4. 1%増)となっている。

繰延収益の長期前受金は、2, 351, 042, 904円(前年度比156, 566, 812円, 7. 1%増)となっている。

資本は、資本金と剰余金で構成されており、剰余金は更に資本剰余金と利益剰余金に分かれている。

資本総額は5, 015, 077, 179円で、前年度と比較すると214, 118, 665円(4. 5%)増加している。そのうち、資本金は2, 635, 323, 320円(前年度比265, 000, 000円, 11. 2%増)となっている。

剰余金は、資本剰余金98, 705, 274円は前年度と変わらないが、利益剰余金は2, 281, 048, 585円(前年度比50, 881, 335円, 2. 2%減)となっている。利益剰余金の内訳は、減債積立金470, 000, 000円(前年度と同額), 建設改良積立金600, 000, 000円(前年度比200, 000, 000円, 25. 0%減), 当年度未処分利益剰余金1, 211, 048, 585円(前年度比149, 118, 665円, 14. 0%増)となっている。よって、負債総額と資本総額を合わせた額は13, 689, 598, 999円となり、資産総額と同額となる。

#### (企業債)

当年度の企業債発行額は712, 100, 000円、償還額は243, 255, 445円であり、未償還の企業債は5, 824, 097, 090円となっている。

## 7 経営状況

(1)構成比率は、次のとおりである。

(単位:%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	増減	令和5年度 類似団体平均	算式
①固定資産構成比率	78.7	72.1	6.6	83.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
②固定負債構成比率	40.8	37.6	3.2	20.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
③自己資本構成比率	53.8	51.5	2.3	75.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

(消費税抜き)

- ① 固定資産構成比率は78.7%で、前年度と比較し6.6ポイント高くなっている。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が高いほど資産が固定化の傾向にあるとされ、比率が低いほど良好なことを示している。
- ② 固定負債構成比率は40.8%で、前年度と比較し3.2ポイント高くなっている。この比率は、総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が高いことは好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性は高いとされている。
- ③ 自己資本構成比率は53.8%で、前年度と比較し2.3ポイント高くなっているが、令和5年度類似団体平均から見ると低くなっている。この比率は、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

(2)財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	増減	令和5年度 類似団体平均	算式
①固定資産対長期資本比率	83.2	81.0	2.2	86.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
②固定比率	146.2	140.1	6.1	109.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
③流動比率	392.5	255.6	136.9	419.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④当座比率	388.2	252.4	135.8	400.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}(\text{貸倒引当金差引後})}{\text{流動負債}} \times 100$

(消費税抜き)

- ① 固定資産対長期資本比率は83.2%で、前年度と比較し2.2ポイント高くなっている。この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 固定比率は146.2%で、前年度と比較し6.1ポイント高くなっている。この比率は、一般的に企業等では100%以下であることが望ましいとされている。
- ③ 流動比率は392.5%で、前年度と比較し136.9ポイント高くなっている。この比率は、企業の短期債務に対して、これに対応すべき現金等が十分にあるかどうか、その割合を見るもので、企業の支払能力、信用度を判断するのに用いられる。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。
- ④ 当座比率は388.2%で、前年度と比較し135.8ポイント高くなっている。この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想値とされている。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力があるとされている。

(3)回転率は、次のとおりである。

(単位:回)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	増減	令和5年度 類似団体平均	算式
①自己資本回転率	0.24	0.25	△ 0.01	0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
②固定資産回転率	0.16	0.19	△ 0.03	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
③流動資産回転率	0.51	0.51	0.00	0.60	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$

(消費税抜き)

- ①自己資本回転率は、資本の活動状況を判断する指標で、数値が高いほど自己資本の利用が効率よく活発になされていることを示すものである。当年度の数値は、前年度より0.01回減少している。
- ②固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示すものである。一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。当年度の数値は、前年度より0.03回減少している。
- ③流動資産回転率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものでありこれらの回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの数値が大きいほど流動資産が効率的に使われていることを表すものである。当年度の数値は、前年度同数となっている。

(4)収益率は、次のとおりである。

(単位:%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	増減	令和5年度 類似団体平均	算式
①総資本利益率	1.1	1.6	△ 0.5	1.1	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
②総収支比率	109.1	112.9	△ 3.8	110.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③経常収支比率	109.1	112.9	△ 3.8	109.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④営業収支比率	108.6	111.6	△ 3.0	97.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
⑤人件費(職員給与費) 対営業収益比率	3.6	3.8	△ 0.2	7.5	$\frac{\text{人件費(職員給与費)}}{\text{営業収益}} \times 100$

(消費税抜き)

- ① 総資本利益率は1.1%で、前年度と比較し0.5ポイント低くなっている。この比率は、企業の収益性を総合的に判断するもので、経営成績の程度が示されるものであり、高率なほど資本が効率的に運用され、収益性が高いことを示している。
- ② 総収支比率は109.1%で、前年度と比較し3.8ポイント低くなっている。この比率は、総収益と総費用とを対比したもので、企業全体の収支の均衡をみるものであり、比率の100%を超える部分が純利益の大きさを示し、高率なほど経営状態が良好なことを示している。
- ③ 経常収支比率は109.1%で、前年度と比較し3.8ポイント低くなっている。この比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。
- ④ 営業収支比率は108.6%で、前年度と比較し3.0ポイント低くなっている。この比率は、営業収益と営業費用とを対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、高率なほど経営状態が良好なことを示している。
- ⑤ 人件費対営業収益比率は3.6%で、前年度と比較し0.2ポイント低くなっている。この比率は、料金収入に占める職員給与費の割合であり、低いことが望ましい。

(5)財務諸表等を基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	149,118,665
減価償却費	346,601,002
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,802,194
賞与引当金等の増減額（△は減少）	1,051,000
長期前受金戻入額	△ 81,771,652
受取利息及び配当金	△ 448,000
支払利息	75,408,280
未収金の増減額（△は増加）	79,532,420
未払金の増減額（△は減少）	42,378,581
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 769,700
その他流動負債の増減額（△は減少）	22,838
小計	607,321,240
利息及び配当金の受取額	448,000
利息の支払額	△ 75,408,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	532,360,960

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,075,983,898
国庫補助金等による収入	237,488,046
国庫補助金等の返還による支出	△ 365,946
負担金等による収入	6,518,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,832,343,134

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費企業債による収入	712,100,000
建設改良費企業債償還による支出	△ 243,255,445
他会計からの出資による収入	65,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,844,555

4 資金増加（減少）額

△ 766,137,619

5 資金期首残高

3,341,914,999

6 資金期末残高

2,575,777,380

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で獲得した資金532,360,960円を、投資活動で1,832,343,134円消費し、財務活動で533,844,555円を獲得した結果、766,137,619円の資金減となった。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益を149,118,665円計上し、未収金の減少額が79,532,420円、未払金の増加額が42,378,581円あつたことなどにより、532,360,960円の増加となった。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出2,075,983,898円があつたため、国庫補助金等による収入を差し引いても、1,832,343,134円の減少となった。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出が243,255,445円があるものの、企業債発行712,100,000円及び他会計出資65,000,000円の収入があり、533,844,555円の増加となった。

新設配水場建設事業に伴う固定資産の取得により投資活動による支出が増加し、併せて企業債も増額している。

キャッシュ・フローにより企業債の返済能力を分析すると、次のとおりであり、業務活動から獲得する資金の10.9年分ということになる。

企業債残高	5,824,097,090円
業務活動によるキャッシュ・フロー	532,360,960円
債務返済能力	10.9年分
※債務返済能力＝企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー	

## む す び

当年度における業務実績を前年度と比べると、給水人口は582人増の53,953人になり、水道普及率は前年度比1.8ポイント増の83.3%に達した。全国や県の水道普及率からみるとまだまだ低い状況であるが、年々普及率は向上しているので、これからも水道普及に努められたい。

経営成績をみると、収支の状況は総収益1,787,307,889円に対し総費用は1,638,189,224円で、差し引き149,118,665円の当年度純利益を計上しているが、これは前年度比で49,520,334円の減少となっている。

供給単価と給水原価の比較では、1m<sup>3</sup>当たり供給単価が250円78銭、給水原価は239円18銭で、1m<sup>3</sup>当たり11円60銭の利益が出ているが、昨年度は1m<sup>3</sup>当たり18円89銭の利益だったため収益は減少している。類似団体平均と比べ供給単価、給水原価ともに当市は高い。

総事業収益の9割以上を占める水道料金の収入状況は、過年度繰越収入未済額を含めた2,022,456,453円の調定額に対し、収入済額は1,808,304,801円で、収入率は89.4%と前年度の収入率88.2%と比べると1.2ポイントの増となる。引き続き未収金の解消に努められたい。

財政状況については、資産合計が13,689,598,999円、負債合計が8,674,521,820円、資本合計が5,015,077,179円となっている。固定負債と流動負債における企業債については、712,100,000円の当年度借入に対し243,255,445円の償還を行ったので、未償還企業債は5,824,097,090円となる。また、利益剰余金は当年度純利益を加えた2,281,048,585円を計上している。

経営状況を示す各指標をみると、自己資本構成比率は前年度を2.3ポイント上回る53.8%と経営の安全性は若干上がっている。財務比率をみても流動比率、当座比率ともに上がっており、前年度と比べると支払い能力も上がってきている。

収益に関する指標は、経常収支比率が109.1%、営業収支比率は108.6%と100%を超えており、前年度と比べると若干下がっている。この要因としては、有収水量は令和6年度6,505,654m<sup>3</sup>と令和5年度から139,093m<sup>3</sup>(2.2%)増加したものの、供給単価から給水原価を差し引いた収益額が、令和5年度の18円89銭から令和6年度11円60銭へ減少したことによる。

工事に関しては、修繕工事53件(前年比7件増)を実施し、加えて配水場を新たに建設中(令和4年度着工)であり、令和9年度供用開始に向け、令和6年度は配水本管整備工事、管理棟築造工事、電気設備工事を実施している。

今後の水道事業を展望すると、給水収益については、人口減少などの社会状況の変化により中長期的には減少していくこととなり、一方で水道施設の老朽化や管路の更新、耐震化への対策費用は増加し、水道事業を取り巻く経営環境はより一層厳しくなることが予想される。引き続き施設や配水管の更新を計画的に実施し、適宜見直しを図りながら、住民生活及び都市活動に不可欠である安全、安心な水の供給が確保できるよう、健全な経営の維持に努められたい。



鹿嶋市水道事業会計

決算審査資料



資料1

鹿嶋市水道事業損益計算書年度比較表

(1) 収 益

(単位:円, %)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減率	比較増減額
		金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	給水収益	1,631,513,135	91.3	1,591,363,972	91.4	2.5	40,149,163
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	その他の営業収益	63,490,512	3.6	61,692,558	3.5	2.9	1,797,954
	計	1,695,003,647	94.9	1,653,056,530	94.9	2.5	41,947,117
営業外益	受取利息及び配当金	448,000	0.0	448,000	0.0	0.0	0
	他会計補助金	40,000	0.0	200,000	0.0	△ 80.0	△ 160,000
	補助金	9,292,000	0.5	9,576,000	0.6	△ 3.0	△ 284,000
	長期前受金戻入	81,689,970	4.6	71,848,405	4.1	13.7	9,841,565
	雑収益	834,272	0.0	6,448,818	0.4	△ 87.1	△ 5,614,546
	計	92,304,242	5.1	88,521,223	5.1	4.3	3,783,019
合計(総収益)		1,787,307,889	100.0	1,741,577,753	100.0	2.6	45,730,136

(消費税抜き)

(2) 費 用

(単位:円, %)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減率	比較増減額
		金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	859,202,750	52.4	845,981,332	54.8	1.6	13,221,418
	配水及び給水費	158,270,542	9.7	117,834,817	7.6	34.3	40,435,725
	総係費	197,261,297	12.0	195,621,312	12.7	0.8	1,639,985
	減価償却費	346,601,002	21.2	306,651,880	19.9	13.0	39,949,122
	資産減耗費	0	0.0	15,347,873	1.0	皆減	△ 15,347,873
	計	1,561,335,591	95.3	1,481,437,214	96.0	5.4	79,898,377
営業外用	支払利息及び企業債取扱諸費	75,408,280	4.6	59,301,441	3.9	27.2	16,106,839
	雑支出	965,053	0.1	2,200,099	0.1	△ 56.1	△ 1,235,046
	計	76,373,333	4.7	61,501,540	4.0	24.2	14,871,793
特損別失	過年度損益修正損	480,300	0.0	0	0.0	皆増	480,300
	計	480,300	0.0	0	0.0	皆増	480,300
合計(総費用)		1,638,189,224	100.0	1,542,938,754	100.0	6.2	95,250,470
当年度純利益(損失)		149,118,665		198,638,999		△ 24.9	△ 49,520,334

(消費税抜き)

## 資料2

## 鹿嶋市水道事業貸借対照表年度比較表

## (1) 資産

(単位:円, %)

区分		年度	資産				
			令和6年度		令和5年度		対前年度増減率
(1) 有形固定資産	土地	金額	構成比	金額	構成比		
	建物	350,310,159	2.6	82,669,893	0.6	323.7	267,640,266
	構築物	9,480,494,710	69.3	9,164,981,821	67.5	3.4	315,512,889
	機械・装置	123,380,387	0.9	124,780,610	0.9	△ 1.1	△ 1,400,223
	車両・運搬具	1,897,910	0.0	2,116,027	0.0	△ 10.3	△ 218,117
	工具器具・備品	5,180,037	0.1	10,660,308	0.1	△ 51.4	△ 5,480,271
	建設仮勘定	387,472,728	2.8	4,596,000	0.0	8,330.7	382,876,728
	小計	10,667,305,445	78.0	9,703,529,321	71.4	9.9	963,776,124
(2) 無形固定資産		120,000	0.0	120,000	0.0	0.0	0
(3) 投資その他の資産		100,000,000	0.7	100,000,000	0.7	0.0	0
合計		10,767,425,445	78.7	9,803,649,321	72.1	9.8	963,776,124
(2) 流動資産	(1) 現金預金	2,575,777,380	18.8	3,341,914,999	24.6	△ 22.9	△ 766,137,619
	(2) 未収金 (貸倒引当金差引後)	314,706,133	2.3	395,738,659	2.9	△ 20.5	△ 81,032,526
	(3) 貯蔵品	13,690,041	0.1	12,920,341	0.1	6.0	769,700
	(4) 前払金	18,000,000	0.1	33,920,000	0.3	△ 46.9	△ 15,920,000
	合計	2,922,173,554	21.3	3,784,493,999	27.9	△ 22.8	△ 862,320,445
資産合計		13,689,598,999	100.0	13,588,143,320	100.0	0.7	101,455,679

(消費税抜き)

## (2) 負債・資本

(単位:円, %)

負 債 ・ 資 本									
区分	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減率	比較増減額		
		金額	構成比	金額	構成比				
負債	3 固定負債	企 業 債 (建設改良費等の財源に充てるための企業債)	5,578,897,795	40.8	5,111,997,090	37.6	9.1	466,900,705	
		計	5,578,897,795	40.8	5,111,997,090	37.6	9.1	466,900,705	
債	4 流動負債	(1) 企 業 債 (建設改良費等の財源に充てるための企業債)	245,199,295	1.8	243,255,445	1.8	0.8	1,943,850	
		(2) 未 払 金	493,259,919	3.6	1,232,408,110	9.1	△ 60.0	△ 739,148,191	
		(3) 賞 与 等 引 当 金	5,546,000	0.0	4,495,000	0.0	23.4	1,051,000	
		(4) その他の流動負債	575,907	0.0	553,069	0.0	4.1	22,838	
		計	744,581,121	5.4	1,480,711,624	10.9	△ 49.7	△ 736,130,503	
資本	5 繰延収益	(1) 長 期 前 受 金	2,351,042,904	17.2	2,194,476,092	16.2	7.1	156,566,812	
		計	2,351,042,904	17.2	2,194,476,092	16.2	7.1	156,566,812	
負 債 合 計		8,674,521,820	63.4	8,787,184,806	64.7	△ 1.3	△ 112,662,986		
6 資 本 金		2,635,323,320	19.3	2,370,323,320	17.4	11.2	265,000,000		
本 余 金	7 剰 余 金	(1) 資本 剩 余 金	工 事 負 担 金	30,000,000	0.2	30,000,000	0.2	0.0	0
			受贈財産評価額	960,495	0.0	960,495	0.0	0.0	0
			その他資本剰余金	67,744,779	0.5	67,744,779	0.5	0.0	0
			小 計	98,705,274	0.7	98,705,274	0.7	0.0	0
	(2) 利益 剰 余 金	減 債 積 立 金	470,000,000	3.4	470,000,000	3.5	0.0	0	0
		建設改良積立金	600,000,000	4.4	800,000,000	5.9	△ 25.0	△ 200,000,000	
		当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	1,211,048,585	8.8	1,061,929,920	7.8	14.0	149,118,665	
		小 計	2,281,048,585	16.6	2,331,929,920	17.2	△ 2.2	△ 50,881,335	
資 本 合 計		5,015,077,179	36.6	4,800,958,514	35.3	4.5	214,118,665		
負 債 ・ 資 本 合 計		13,689,598,999	100.0	13,588,143,320	100.0	0.7	101,455,679		

(消費税抜き)



# 鹿嶋市下水道事業会計



## 【鹿嶋市下水道事業会計】

### 1 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入は、次のとおりである。

(単位:円, %)

科目・年度	区分	予算額	決算額	比較増減額 (対予算)	収入率	決算額 対前年度増減率
第1款 下水道事業収益	令和6年度	1,554,833,000	1,543,124,501	△ 11,708,499	99.2	4.2
	令和5年度	1,473,106,000	1,480,322,377	7,216,377	100.5	2.0
第1項 営業収益	令和6年度	747,297,000	748,126,628	829,628	100.1	4.0
	令和5年度	725,963,000	719,647,365	△ 6,315,635	99.1	0.7
第2項 営業外収益	令和6年度	807,536,000	790,858,225	△ 16,677,775	97.9	5.1
	令和5年度	747,143,000	752,416,311	5,273,311	100.7	2.2
第3項 特別利益	令和6年度	0	4,139,648	4,139,648	-	△ 49.9
	令和5年度	0	8,258,701	8,258,701	-	皆増

(消費税込み)

事業収益の内訳としては、営業収益、営業外収益及び特別利益がある。

事業収益の予算額1,554,833,000円に対して決算額は1,543,124,501円、収入率は99.2%である。前年度の決算額と比較すると62,802,124円(4.2%)の増加となっている。

営業収益は決算額748,126,628円で、予算額に対し100.1%の収入であり、決算額を前年度と比較すると28,479,263円(4.0%)の増加となっている。

営業外収益は決算額790,858,225円で、予算額に対し97.9%の収入であり、決算額を前年度と比較すると38,441,914円(5.1%)の増加となっている。

特別利益は決算額4,139,648円で、その内訳は過年度損益修正益3,765,395円と仮受消費税及び地方消費税374,253円である。

② 収益的支出は、次のとおりである。

(単位:円, %)

科目・年度	区分	予算額	決算額	不用額	執行率	決算額 対前年度増減率
第1款 下水道事業費用	令和6年度	1,564,890,000	1,393,750,028	111,189,972	89.1	2.7
	令和5年度	1,453,224,000	1,356,571,268	96,652,732	93.3	△ 3.2
第1項 営業費用	令和6年度	1,434,468,000	1,286,964,090	87,553,910	89.7	2.6
	令和5年度	1,337,275,000	1,254,668,009	82,606,991	93.8	△ 2.9
第2項 営業外費用	令和6年度	109,805,000	95,578,261	14,226,739	87.0	△ 6.2
	令和5年度	110,849,000	101,903,259	8,945,741	91.9	△ 7.1
第3項 特別損失	令和6年度	15,617,000	11,207,677	4,409,323	71.8	皆増
	令和5年度	100,000	0	100,000	0.0	0.0
第4項 予備費	令和6年度	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0
	令和5年度	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

(消費税込み)

事業費の内訳としては、営業費用、営業外費用、特別損失及び予備費がある。

事業費の予算額1,564,890,000円に対して決算額は1,393,750,028円、執行率は89.1%である。前年度の決算額と比較すると37,178,760円(2.7%)の増加となっている。

営業費用は決算額1,286,964,090円で、予算額に対し89.7%の執行であり、決算額を前年度と比較すると32,296,081円(2.6%)の増加となっている。

営業外費用は決算額95,578,261円で、予算額に対し87.0%の執行であり、決算額を前年度と比較すると6,324,998円(6.2%)の減少となっている。

特別損失は決算額11,207,677円で、予算額に対し71.8%の執行で、その内訳は固定資産売却損10,884,817円と過年度損益修正損322,860円である。

## (2) 資本的収入及び支出

①資本的収入は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 科目・年度		予算額	決算額	比較増減額 (対予算)	収入率	決算額 対前年度増減率
第1款 資本的収入	令和6年度	1,126,216,000	638,776,553	△ 487,439,447	56.7	6.8
	令和5年度	1,010,517,000	597,966,230	△ 412,550,770	59.2	63.4
第1項 企業債	令和6年度	627,630,000	366,100,000	△ 261,530,000	58.3	△ 12.1
	令和5年度	603,955,000	416,300,000	△ 187,655,000	68.9	130.1
第2項 他会計出資金	令和6年度	9,000,000	9,000,000	0	100.0	△ 41.9
	令和5年度	15,500,000	15,500,000	0	100.0	△ 49.7
第3項 国庫補助金	令和6年度	469,507,000	245,853,500	△ 223,653,500	52.4	58.9
	令和5年度	376,078,000	154,715,500	△ 221,362,500	41.1	12.1
第4項 負担金及び分担金	令和6年度	17,720,000	12,012,970	△ 5,707,030	67.8	4.9
	令和5年度	14,984,000	11,450,730	△ 3,533,270	76.4	△ 22.9
第5項 固定資産売却代金	令和6年度	2,359,000	5,810,083	3,451,083	246.3	皆増
	令和5年度	0	0	0	-	皆減

(消費税込み)

資本的収入の内訳としては、企業債、他会計出資金、国庫補助金、負担金及び分担金、固定資産売却代金がある。

資本的収入の予算額1,126,216,000円に対して決算額は638,776,553円、収入率は56.7%であり、前年度の決算額と比較すると40,810,323円(6.8%)の増加となっている。

企業債は決算額366,100,000円で、収入率は58.3%であり、前年度の決算額と比較すると50,200,000円(12.1%)の減少となっている。

他会計出資金は決算額9,000,000円で、収入率は100.0%であり、前年度の決算額と比較すると6,500,000円(41.9%)の減少となっている。

国庫補助金は決算額245,853,500円で、収入率は52.4%であり、前年度の決算額と比較すると91,138,000円(58.9%)の増加となっている。

負担金及び分担金は決算額12,012,970円で、収入率は67.8%であり、前年度の決算額と比較すると562,240円(4.9%)の増加となっている。

固定資産売却代金は決算額5,810,083円で、収入率は246.3%となっている。

②資本的支出は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科目・年度	区分	予算額	決算額	不用額	執行率	決算額 対前年度増減率
第1款 資本的支出	令和6年度	1,573,763,000	1,096,504,719	177,415,281	69.7	16.9
	令和5年度	1,368,852,000	938,147,398	104,978,602	68.5	2.8
第1項 建設改良費	令和6年度	1,097,494,000	623,243,249	174,407,751	56.8	39.6
	令和5年度	877,273,000	446,576,513	104,970,487	50.9	9.5
第2項 企業債償還金	令和6年度	473,258,000	473,257,470	530	100.0	△ 3.7
	令和5年度	491,568,000	491,567,885	115	100.0	△ 2.6
第3項 補助金返還金	令和6年度	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
	令和5年度	0	0	0	0.0	0.0
第4項 基金積立金	令和6年度	11,000	4,000	7,000	36.4	33.3
	令和5年度	11,000	3,000	8,000	27.3	△ 25.0

(消費税込み)

資本的支出の内訳としては、建設改良費、企業債償還金、補助金返還金及び基金積立金がある。

資本的支出の予算額1,573,763,000円に対して決算額は1,096,504,719円、執行率は69.7%であり、前年度の決算額と比較すると158,357,321円(16.9%)の増加となっている。

建設改良費は決算額623,243,249円で、執行率は56.8%であり、前年度の決算額と比較すると176,666,736円(39.6%)増加している。また、予算残額のうち299,843,000円を翌年度に繰り越し、残りを不用額としている。

企業債償還金は決算額473,257,470円、執行率は100.0%であり、前年度の決算額と比較すると18,310,415円(3.7%)減少している。

補助金返還金は決算額0円で支出がなかった。

基金積立金は決算額4,000円、執行率は36.4%であり、前年度の決算額と比較すると1,000円増加している。

資本的収入額638,776,553円が資本的支出額1,096,504,719円に不足する額457,728,166円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,813,364円、過年度損益勘定留保資金86,498,886円、当年度損益勘定留保資金339,415,916円で補てんされている。

## 2 業務実績

(1) 水洗化状況は、次のとおりである。

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減	対前年度増減率
行政区域内人口(人) A	64,787	65,493	△ 706	△1.1%
処理区域内人口(人) B	34,600	34,550	50	0.1%
水洗化人口(人) C	31,930	31,437	493	1.6%
下水道普及率(%) B/A	53.4	52.8	0.6ポイント	-
水洗化率(%) C/B	92.3	91.0	1.3ポイント	-
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	3,600,503	3,604,787	△ 4,284	△0.1%

年間有収水量は、使用料徴収の基礎となった汚水の量

行政区域内人口は前年度と比較すると706人(1.1%)減少し64,787人であり、処理区域内人口も50人(0.1%)増加し34,600人となっているが、下水道普及率は53.4%と前年度と比較すると0.6ポイントの増加となっている。水洗化人口は前年度と比較すると493人(1.6%)の増加で31,930人、水洗化率は92.3%で、前年度から1.3ポイントの増加となっている。

また、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は3,600,503m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると4,284m<sup>3</sup>(0.1%)の減少となっている。

(2)施設の利用状況は、次のとおりである。

区分	年度	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	対前年度増減率
晴天時最大処理能力(m <sup>3</sup> /日) A		14,400	14,400	0	0.0%
晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日) B		13,307	12,214	1,093	8.9%
施設利用率(%) B/A		92.4	84.8	7.6ポイント	-

晴天時1日平均処理量は13,307m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると1,093m<sup>3</sup>(8.9%)の増加である。また、それに伴い施設利用率は92.4%で、7.6ポイントの増加となっている。

### 3 経営成績

(1)経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
総収益	金額	1,477,646,085		1,425,750,565	
	対前年度増減率		3.6		2.1
総費用	金額	1,360,084,976		1,326,062,583	
	対前年度増減率		2.6		△ 3.2
純利益(損失)		117,561,109		99,687,982	

(消費税抜き)

当年度総収益1,477,646,085円に対し総費用は1,360,084,976円で、総収益から総費用を差引いた純利益は117,561,109円であり、前年度と比較すると17,873,127円(17.9%)の増加となっている。(P45資料1参照)

総収益1,477,646,085円は営業収益、営業外収益、特別利益で構成されており、前年度と比較すると51,895,520円(3.6%)の増加となっている。

営業収益は、下水道使用料、他会計負担金、その他営業収益に分けられている。営業収益全体では、決算額694,993,315円で前年度比28,446,427円(4.3%)の増加となっている。その内訳は、下水道使用料531,332,315円(前年度比326,427円、0.1%増)、他会計負担金163,061,000円(前年度比28,200,000円、20.9%増)、その他営業収益600,000円(前年度比80,000円、11.8%減)となっている。

営業外収益は、受取利息及び配当金、他会計補助金、補助金、長期前受金戻入、雑収益に分けられている。営業外収益全体では、決算額778,887,375円で前年度比27,194,998円（3.6%）の増加となっている。その内訳は、受取利息及び配当金4,591円（前年度比1,011円、28.2%増）、他会計補助金303,453,000円（前年度比22,642,000円、8.1%増）、補助金6,579,500円（前年度比764,000円、10.4%減）、長期前受金戻入468,578,322円（前年度比6,444,379円、1.4%増）、雑収益271,962円（前年度比1,128,392円、80.6%減）となっている。

特別利益は、決算額3,765,395円と前年度比3,745,905円（49.9%）の減少となっている。その内訳は、過年度損益修正益3,765,395円（前年度比2,896,740円、333.5%増）、固定資産売却益が皆減となっている。

総費用1,360,084,976円は営業費用、営業外費用、特別損失で構成されており、前年度と比較すると34,022,393円（2.6%）の増加となっている。

営業費用は、管渠費、ポンプ場費、処理場費、雨水施設費、総係費、減価償却費に分けられている。営業費用全体では、決算額1,252,905,727円で前年度比29,028,442円（2.4%）の増加となっている。その内訳は、管渠費34,628,036円（前年度比15,073,293円、77.1%増）、ポンプ場費8,585,844円（前年度比6,265,907円、42.2%減）、処理場費219,558,708円（前年度比20,194,872円、10.1%増）、雨水施設費14,637,587円（前年度比1,866,160円、11.3%減）、総係費115,061,309円（前年度比6,186,162円、5.7%増）、減価償却費860,434,243円（前年度比4,293,818円、0.5%減）となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出に分けられている。営業外費用全体では、決算額95,971,572円で前年度比6,213,726円（6.1%）の減少となっている。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費95,484,183円（前年度比6,361,749円、6.2%減）、雑支出487,389円（前年度比148,023円、43.6%増）となっている。

特別損失は、決算額11,207,677円であり、皆増となっている。その内訳は、固定資産売却損10,884,817円及び過年度損益修正損322,860円となっている。

(2) 使用料単価、汚水処理原価は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	算式
使用料単価		147円57銭	147円31銭	$\frac{\text{下水道使用料金}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価		153円12銭	150円00銭	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$
差引収益		△5円55銭	△2円69銭	使用料単価 - 汚水処理原価
経費回収率		96.4%	98.2%	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(消費税抜き)

使用料単価は1m<sup>3</sup>当たり147円57銭で、前年度と比較すると26銭高くなっている。また、汚水処理原価は153円12銭で、前年度と比較すると3円12銭高くなっている。この結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと1m<sup>3</sup>当たり5円55銭の損失となり、経費回収率は96.4%となっている。

#### 4 労働生産性

労働生産性は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減率	算式
職員一人当たりの 下水道処理人口(人)		4,325	4,936	△ 12.4	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たりの 下水道処理量(m <sup>3</sup> )		450,063	514,970	△ 12.6	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たりの 労働生産性(千円)		66,417	75,858	△ 12.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

損益勘定所属職員数 R6 :8人 R5 :7人 (消費税抜き)

損益勘定所属職員は前年度より1人増加し8人となっており、下水道使用料をこの損益勘定所属職員数で除した労働生産性は、前年度と比較すると12.4%減少し66,417千円となっている。

#### 5 受益者負担金及び下水道使用料収入状況

(1) 受益者負担金収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度分	令和6年度	9,584,911	9,164,367	95.6		420,544
	令和5年度	10,004,505	9,213,805	92.1		790,700
令和6年度 当年度+過年度分		11,400,211	10,529,846	92.4	40,900	829,465

(消費税込み)

令和6年度調定額9,584,911円に対し、収入済額は9,164,367円で、前年度と比較すると調定額は419,594円(4.2%)減少し、収入済額も49,438円(0.5%)減少している。また、収入率は95.6%で、前年度と比較すると3.5ポイント増加している。収入未済額は420,544円となり、前年度と比較すると370,156円(46.8%)減少している。

なお、過年度繰越収入未済額1,815,300円を加えた調定額は11,400,211円で、これに対する収入済額は10,529,846円(過年度分1,365,479円含む)で、全体の収入率は92.4%となっている。不納欠損額は40,900円で、前年度と比較すると166,825円減少している。

(2)下水道使用料収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
年度						
当年度分	令和6年度	584,465,628	473,189,458	81.0		111,276,170
	令和5年度	584,106,365	470,610,866	80.6		113,495,499
令和6年度 当年度+過年度分		720,395,615	590,100,282	81.9	1,913,672	128,381,661

(消費税込み)

令和6年度調定額584,465,628円に対し、収入済額は473,189,458円で、前年度と比較すると調定額は359,263円(0.1%)増加し、収入済額も2,578,592円(0.5%)増加している。また、収入率は81.0%で、前年度と比較すると0.4ポイント増加している。収入未済額は111,276,170円となり、前年度と比較すると2,219,329円(2.0%)減少している。

なお、過年度繰越収入未済額132,113,199円と過年度更正分3,816,788円を加えた調定額は720,395,615円で、これに対する収入済額は590,100,282円(過年度分116,910,824円含む)で、全体の収入率は81.9%となっている。不納欠損額は1,913,672円で、前年度と比較すると734,391円減少している。

## 6 財政状況

財政状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	固定資産	20,593,515,203	97.5	20,900,792,835	98.0	△ 307,277,632	△ 1.5
	流動資産	509,198,285	2.5	426,164,351	2.0	83,033,934	19.5
資産計		21,102,713,488	100.0	21,326,957,186	100.0	△ 224,243,698	△ 1.1
負債	固定負債	6,573,667,696	31.2	6,660,436,969	31.2	△ 86,769,273	△ 1.3
	流動負債	648,574,629	3.0	681,184,356	3.2	△ 32,609,727	△ 4.8
	繰延収益	9,611,660,792	45.5	9,843,086,599	46.2	△ 231,425,807	△ 2.4
	小計	16,833,903,117	79.7	17,184,707,924	80.6	△ 350,804,807	△ 2.0
資本	資本金	2,573,956,113	12.2	2,564,956,113	12.0	9,000,000	0.4
	剰余金	1,694,854,258	8.1	1,577,293,149	7.4	117,561,109	7.5
	小計	4,268,810,371	20.3	4,142,249,262	19.4	126,561,109	3.1
負債・資本合計		21,102,713,488	100.0	21,326,957,186	100.0	△ 224,243,698	△ 1.1

(消費税抜き)

### (1) 資産

資産は、固定資産と流動資産で構成されており、固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に分けられる。また、流動資産は、現金預金と未収金に分けられる。

資産総額は21,102,713,488円で、前年度と比較すると224,243,698円(1.1%)減少している。

(P46資料2参照)

固定資産は20,593,515,203円で、前年度と比較すると307,277,632円(1.5%)減少している。

有形固定資産の内訳は、土地1,487,662,074円(前年度と同額)、建物382,800,690円(前年度比27,975,464円、6.8%減)、構築物16,677,639,608円(前年度比483,894,319円、2.8%減)、機械・装置1,648,307,131円(前年度比180,303,124円、12.3%増)、車両・運搬具212,435円(前年度と同額)、工具器具・備品2,960,462円(前年度比768,538円、20.6%減)、建設仮勘定238,633,803円(前年度比25,053,565円、11.7%増)となっている。

無形固定資産である電話加入権732,000円は前年度と変わらない。

投資その他の資産である基金は154,567,000円で、前年度と比較すると基金利子積立4,000円の微増となっている。

流動資産は509,198,285円で、前年度と比較すると83,033,934円(19.5%)増加している。その内訳は、現金預金368,673,096円(前年度比74,204,989円、25.2%増)と未収金140,525,189円(前年度比8,828,945円、6.7%増)となっている。

### (2) 負債・資本

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されている。固定負債は全額が企業債、流動負債は企業債、未払金、賞与等引当金に分けられ、繰延収益は全額が長期前受金である。

負債総額は16,833,903,117円で、前年度と比較すると350,804,807円(2.0%)減少している。

それぞれの内訳は、固定負債は企業債が6,573,667,696円(前年度比86,769,273円、1.3%減)、流動負債は企業債452,869,273円(前年度比20,388,197円、4.3%減)、未払金192,028,356円(前年度比10,634,530円、5.2%減)、賞与等引当金3,677,000円(前年度比1,587,000円、30.1%減)となっている。

繰延収益の長期前受金は、9,611,660,792円(前年度比231,425,807円、2.4%減)となっている。

資本は、資本金と剰余金で構成されており、剰余金は更に資本剰余金と利益剰余金に分かれている。

資本総額は4,268,810,371円で、前年度と比較すると126,561,109円(3.1%)増加している。そのうち、資本金は2,573,956,113円(前年度比9,000,000円、0.4%増)となっている。

剰余金は、資本剰余金1,445,554,570円は前年度と変わらないが、利益剰余金は249,299,688円(前年度比117,561,109円、89.2%増)となっている。利益剰余金の内訳は、減債積立金131,738,579円(前年度比99,687,982円、311.0%増)、当年度未処分利益剰余金117,561,109円(前年度比17,873,127円、17.9%増)となっている。よって、負債総額と資本総額を合わせた額は21,102,713,488円となり、資産総額と同額となる。

#### (企業債)

当年度の企業債発行額は366,100,000円、償還額は473,257,470円であり、未償還の企業債は7,026,536,969円となっている。

## 7 経営状況

(1)構成比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減	算式
①固定資産構成比率		97.6	98.0	△ 0.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
②固定負債構成比率		31.2	31.2	0.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
③自己資本構成比率		65.8	65.6	0.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

(消費税抜き)

- ① 固定資産構成比率は97.6%で、前年度と比較し0.4ポイント低くなっている。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が高いほど資産が固定化の傾向にあるとされ、比率が低いほど良好なことを示している。
- ② 固定負債構成比率は31.2%で、前年度と同じになっている。この比率は、総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が高いことは好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性は高いとされている。
- ③ 自己資本構成比率は65.8%で、前年度と比較し0.2ポイント高くなっている。この比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

(2)財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	増減	算式
①固定資産対長期資本比率	100.7	101.2	△ 0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剩余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
②固定比率	148.4	149.4	△ 1.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剩余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
③流動比率	78.5	62.6	15.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④当座比率	78.5	62.6	15.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金差引後)}}{\text{流動負債}} \times 100$

(消費税抜き)

- ① 固定資産対長期資本比率は100.7%で、前年度と比較し0.5ポイント低くなっている。この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 固定比率は148.4%で、前年度と比較し1.0ポイント低くなっている。この比率は、一般的に企業等では100%以下であることが望ましいとされている。
- ③ 流動比率は78.5%で、前年度と比較し15.9ポイント高くなっている。この比率は、企業の短期債務に対して、これに対応すべき現金等が十分にあるかどうか、その割合を見るもので、企業の支払能力、信用度を判断するのに用いられる。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。
- ④ 当座比率は78.5%で、前年度と比較し15.9ポイント高くなっている。この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想値とされている。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力があるとされている。

(3)回転率は、次のとおりである。

(単位:回)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	増減	算式
①自己資本回転率	0.05	0.05	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※自己資本=資本金+剩余金+繰延収益
②固定資産回転率	0.03	0.03	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
③流動資産回転率	1.49	1.83	△ 0.34	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$

(消費税抜き)

- ① 自己資本回転率は、前年度と同じ0.05回である。この回転率は、資本の活動状況を判断する指標で、数値が高いほど自己資本の利用が効率良く活発になされていることを示すものである。
- ② 固定資産回転率は、前年度と同じ0.03回である。この回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。
- ③ 流動資産回転率は、前年度と比較し0.34回減少し1.49回となっている。この回転率は、現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの数値が大きいほど流動資産が効率的に使われていることを表すものである。

(4) 収益率は、次のとおりである。

(単位: %)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減	算式
①総資本利益率		0.6	0.4	0.2	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首} + \text{期末} \text{負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
②総収支比率		108.6	107.5	1.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③経常収支比率		109.3	107.0	2.3	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④営業収支比率		55.5	54.5	1.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
⑤人件費(職員給与費) 対営業収益比率		5.1	4.2	0.9	$\frac{\text{人件費(職員給与費)}}{\text{営業収益}} \times 100$

(消費税抜き)

- ① 総資本利益率は0.6%で、前年度と比較し0.2ポイント高くなっている。この比率は、企業の収益性を総合的に判断するもので、経営成績の程度が示されるものであり、高率なほど資本が効率的に運用され、収益性が高いことを示している。
- ② 総収支比率は108.6%で、前年度と比較し1.1ポイント高くなっている。この比率は、総収益と総費用とを対比したもので、企業全体の収支の均衡をみるものであり、比率の100%を超える部分が純利益の大きさを示し、高率なほど経営状態が良好なことを示している。
- ③ 経常収支比率は109.3%で、前年度と比較し2.3ポイント高くなっている。この比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。
- ④ 営業収支比率は55.5%で、前年度と比較し1.0ポイント高くなっている。この比率は、営業収益と営業費用とを対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、高率なほど経営状態が良好なことを示している。
- ⑤ 人件費対営業収益比率は5.1%で、前年度と比較し0.9ポイント高くなっている。この比率は、料金収入に占める職員給与費の割合であり、低いことが望ましい。

(5)財務諸表等を基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	117,561,109
減価償却費	860,434,243
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,826,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 785,000
長期前受金戻入	△ 468,605,981
受取利息及び配当金	△ 4,591
支払利息	97,112,071
固定資産売却損益（△は益）	10,884,817
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,173,480
未払金の増減額（△は減少）	5,842,898
小計	614,440,086
利息及び配当金の受取額	4,591
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 97,112,071
業務活動によるキャッシュ・フロー	517,332,606

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 562,725,093
有形固定資産の売却による収入	5,281,894
基金積立金による支出	△ 4,000
国庫補助金等による収入	223,530,842
負担金による収入	11,183,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 322,732,852

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費企業債による収入	366,100,000
建設改良費企業債償還による支出	△ 495,494,765
他会計からの出資による収入	9,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,394,765

4 資金増加（減少）額

資金期首残高	294,468,107
資金期末残高	368,673,096

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で獲得した資金517, 332, 606円を、投資活動で322, 732, 852円、財務活動で120, 394, 765円消費した結果、74, 204, 989円の資金増となった。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益を117, 561, 109円計上し、減価償却費が860, 434, 243円あったことなどにより517, 332, 606円の増加となった。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入5, 281, 894円、国庫補助金等による収入223, 530, 842円、負担金による収入11, 183, 505円に対し、有形固定資産の取得による支出562, 725, 093円や基金積立金による支出4, 000円があったことで、322, 732, 852円の減少となった。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入366, 100, 000円、他会計からの出資による収入9, 000, 000円があるものの、企業債の償還による支出が495, 494, 765円あったことにより、120, 394, 765円の減少となった。

キャッシュ・フローにより企業債の返済能力を分析すると、次のとおりであり、業務活動から獲得する資金の13.6年分ということになる。

企業債残高	7, 026, 536, 969円
業務活動によるキャッシュ・フロー	517, 332, 606円
債務返済能力	13. 6年分

※債務返済能力=企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー

## む す び

当年度における業務実績をみると、処理区域内人口は50人増の34,600人に対し、水洗化人口が493人増の31,930人となり、水洗化率は1.3ポイント増加の92.3%となっている。また、下水道の普及率は53.4%と前年度より0.6ポイントの増加となっているが、行政区域内人口が706人減少したことが大きな要因である。

経営成績をみると、収支の状況は総収益1,477,646,085円に対し総費用は1,360,084,976円で、差し引き117,561,109円の当年度純利益を計上している。これは前年度と比べ17,873,127円(17.9%)の増加となっている。

また、1m<sup>3</sup>当たりの収益となる使用料単価は147円57銭で、これに対し費用である汚水処理原価は153円12銭となり、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと5円55銭の損失となっている。

下水道使用料の収入状況は、720,395,615円の調定額に対し、収入済額は590,100,282円で、収入率は81.9%と前年度より0.7ポイント上回っている。

財政状況については、資産合計が21,102,713,488円、負債合計が16,833,903,117円、資本合計が4,268,810,371円となっている。企業債については、当年度366,100,000円の借入に対し、473,257,470円の償還を行ったので、未償還企業債は7,026,536,969円となっている。また、剰余金は資本剰余金と当年度未処分利益剰余金を含む1,694,854,258円を計上している。

繰延収益に計上される受益者負担金の収入状況は、過年度繰越収入未済額を含めた11,400,211円の調定額に対し、収入済額は10,529,846円で、収入率は92.4%と前年度を7.4ポイント上回っている。

経営状況については、企業債残高は減少しているものの、固定負債構成比率は前年度同様31.2%となっている。企業の支払い能力をみる流動比率、当座比率はともに78.5%で前年度から15.9ポイント改善している。収益性については、営業収支比率は55.5%と大きく100%を割り込んでいるが、営業外収益を含めた経常収支比率は109.3%と昨年度から2.3ポイント増加し、100%を上回っている。

企業会計に移行し7年が経過し、7か年度とも純利益を計上してはいるものの、営業収支はマイナスであり、他会計補助金、国庫補助金及び県補助金により経営を維持している厳しい状況が続いている。

人口減少や施設の老朽化、自然災害への対策及び物価高騰による費用の増加など、下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想される。このような中で限られた財源を有効活用し、新たな財源の確保も含め、令和6年度はカーボンニュートラルの推進と電気代を削減するため、浄化センターへ太陽光発電設備の導入を行っている。将来にわたり安定的な経営と市民サービスの提供を継続できるよう、「鹿嶋市公共下水道事業経営戦略」や「下水道施設ストックマネジメント計画」に基づき、引き続き経営基盤の強化と効率的な事業運営に努められたい。

鹿嶋市下水道事業会計

決算審査資料



## 資料1

## 鹿嶋市下水道事業損益計算書年度比較表

## (1) 収 益

(単位:円, %)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減率	比較増減額
		金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	下水道使用料	531,332,315	36.0	531,005,888	37.2	0.1	326,427
	他会計負担金	163,061,000	11.0	134,861,000	9.5	20.9	28,200,000
	その他の営業収益	600,000	0.0	680,000	0.1	△ 11.8	△ 80,000
	計	694,993,315	47.0	666,546,888	46.8	4.3	28,446,427
営業外益	受取利息及び配当金	4,591	0.0	3,580	0.0	28.2	1,011
	他会計補助金	303,453,000	20.5	280,811,000	19.7	8.1	22,642,000
	補助金	6,579,500	0.5	7,343,500	0.5	△ 10.4	△ 764,000
	長期前受金戻入	468,578,322	31.7	462,133,943	32.4	1.4	6,444,379
	雑収益	271,962	0.0	1,400,354	0.1	△ 80.6	△ 1,128,392
	計	778,887,375	52.7	751,692,377	52.7	3.6	27,194,998
特利別益	固定資産売却益	0	0.0	6,642,645	0.4	皆減	△ 6,642,645
	過年度損益修正益	3,765,395	0.3	868,655	0.1	333.5	2,896,740
	計	3,765,395	0.3	7,511,300	0.5	△ 49.9	△ 3,745,905
合計(総収益)		1,477,646,085	100.0	1,425,750,565	100.0	3.6	51,895,520

(消費税抜き)

## (2) 費 用

(単位:円, %)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減率	比較増減額
		金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	管渠費	34,628,036	2.6	19,554,743	1.5	77.1	15,073,293
	ポンプ場費	8,585,844	0.6	14,851,751	1.1	△ 42.2	△ 6,265,907
	処理場費	219,558,708	16.1	199,363,836	15.0	10.1	20,194,872
	雨水施設費	14,637,587	1.1	16,503,747	1.3	△ 11.3	△ 1,866,160
	総係費	115,061,309	8.5	108,875,147	8.2	5.7	6,186,162
	減価償却費	860,434,243	63.3	864,728,061	65.2	△ 0.5	△ 4,293,818
	計	1,252,905,727	92.2	1,223,877,285	92.3	2.4	29,028,442
営業外用	支払利息及び企業債取扱諸費	95,484,183	7.0	101,845,932	7.7	△ 6.2	△ 6,361,749
	雑支出	487,389	0.0	339,366	0.0	43.6	148,023
	計	95,971,572	7.0	102,185,298	7.7	△ 6.1	△ 6,213,726
特損別失	固定資産売却損	10,884,817	0.8	0	0.0	皆増	10,884,817
	過年度損益修正損	322,860	0.0	0	0.0	皆増	322,860
	計	11,207,677	0.8	0	0.0	皆増	11,207,677
合計(総費用)		1,360,084,976	100.0	1,326,062,583	100.0	2.6	34,022,393
当年度純利益(損失)		117,561,109		99,687,982		17.9	17,873,127

(消費税抜き)

資料2

鹿嶋市下水道事業貸借対照表年度比較表

(1) 資産

(単位:円, %)

区分		年度	資産					
			令和6年度 金額	構成比	令和5年度 金額	構成比	対前年度 増減率	比較増減額
1 固定資産	(1) 有形固定資産	土 地	1,487,662,074	7.1	1,487,662,074	7.0	0.0	0
		建 物	382,800,690	1.8	410,776,154	1.9	△ 6.8	△ 27,975,464
		構 築 物	16,677,639,608	79.0	17,161,533,927	80.5	△ 2.8	△ 483,894,319
		機 械・装 置	1,648,307,131	7.8	1,468,004,007	6.9	12.3	180,303,124
		車両・運搬具	212,435	0.0	212,435	0.0	0.0	0
		工具器具・備品	2,960,462	0.0	3,729,000	0.0	△ 20.6	△ 768,538
		建設仮勘定	238,633,803	1.1	213,580,238	1.0	11.7	25,053,565
		小 計	20,438,216,203	96.8	20,745,497,835	97.3	△ 1.5	△ 307,281,632
2 流動資産	(2) 無形固定資産	電 話 加 入 権	732,000	0.0	732,000	0.0	0.0	0
		小 計	732,000	0.0	732,000	0.0	0.0	0
	(3) の投他資資そ産	基 金	154,567,000	0.7	154,563,000	0.7	0.0	4,000
		小 計	154,567,000	0.7	154,563,000	0.7	0.0	4,000
		合 計	20,593,515,203	97.5	20,900,792,835	98.0	△ 1.5	△ 307,277,632
	(1) 現金預金	(1)現 金 預 金	368,673,096	1.8	294,468,107	1.4	25.2	74,204,989
		(2)未 収 金 (貸倒引当金差引後)	140,525,189	0.7	131,696,244	0.6	6.7	8,828,945
	合 計		509,198,285	2.5	426,164,351	2.0	19.5	83,033,934
資 産 合 計			21,102,713,488	100.0	21,326,957,186	100.0	△ 1.1	△ 224,243,698

(消費税抜き)

## (2) 負債・資本

(単位:円, %)

負 債 ・ 資 本							
区分	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減率	比較増減額
		金額	構成比	金額	構成比		
負債	3 固定負債	企 業 債 (建設改良費等の財源に充てるための企業債)	6,573,667,696	31.2	6,660,436,969	31.2	△ 1.3 △ 86,769,273
		計	6,573,667,696	31.2	6,660,436,969	31.2	△ 1.3 △ 86,769,273
債	4 流動負債	(1)企 業 債 (建設改良費等の財源に充てるための企業債)	452,869,273	2.1	473,257,470	2.2	△ 4.3 △ 20,388,197
		(2)未 払 金	192,028,356	0.9	202,662,886	1.0	△ 5.2 △ 10,634,530
		(3)賞与等引当金	3,677,000	0.0	5,264,000	0.0	△ 30.1 △ 1,587,000
		計	648,574,629	3.0	681,184,356	3.2	△ 4.8 △ 32,609,727
資本	5 繰延収益	(1)長 期 前 受 金	9,611,660,792	45.5	9,843,086,599	46.2	△ 2.4 △ 231,425,807
		計	9,611,660,792	45.5	9,843,086,599	46.2	△ 2.4 △ 231,425,807
負 債 合 計		16,833,903,117	79.7	17,184,707,924	80.6	△ 2.0	△ 350,804,807
6 資 本 金		2,573,956,113	12.2	2,564,956,113	12.0	0.4	9,000,000
資本 剰余金	(1)資本 剰余金	国 庫 補 助 金	376,025,649	1.8	376,025,649	1.8	0.0 0
		一般会計補助金	376,757,643	1.8	376,757,643	1.8	0.0 0
		受贈財産評価額	692,771,278	3.3	692,771,278	3.2	0.0 0
		小 計	1,445,554,570	6.9	1,445,554,570	6.8	0.0 0
	(2)利益 剰余金	減 債 積 立 金	131,738,579	0.6	32,050,597	0.1	311.0 99,687,982
本 金		当年度未処分 利 益 剰 余 金	117,561,109	0.6	99,687,982	0.5	17.9 17,873,127
		小 計	249,299,688	1.2	131,738,579	0.6	89.2 117,561,109
計		1,694,854,258	8.1	1,577,293,149	7.4	7.5 117,561,109	
資 本 合 計		4,268,810,371	20.3	4,142,249,262	19.4	3.1	126,561,109
負債・資本合計		21,102,713,488	100.0	21,326,957,186	100.0	△ 1.1	△ 224,243,698

(消費税抜き)



# 鹿嶼市農業集落排水事業會計



## 【鹿嶋市農業集落排水事業会計】

### 1 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科目・年度	区分	予算額	決算額	比較増減額 (対予算)	収入率	決算額 対前年度増減率
第1款 農業集落排水事業収益	令和6年度	127,419,000	129,815,541	2,396,541	101.9	△ 0.4
	令和5年度	129,896,000	130,319,043	423,043	100.3	-
第1項 営業収益	令和6年度	19,900,000	20,775,931	875,931	104.4	1.0
	令和5年度	19,900,000	20,566,599	666,599	103.3	-
第2項 営業外収益	令和6年度	107,519,000	107,795,443	276,443	100.3	△ 1.8
	令和5年度	109,996,000	109,752,444	△ 243,556	99.8	-
第3項 特別利益	令和6年度	0	1,244,167	1,244,167	0.0	-
	令和5年度	-	-	-	-	-

(消費税込み)

事業収益の内訳としては、営業収益、営業外収益及び特別利益がある。

事業収益の予算額127,419,000円に対して決算額は129,815,541円であり、収入率は101.9%である。前年度の決算額と比較すると503,502円(0.4%)の減少となっている。

営業収益は、決算額20,775,931円で予算額に対し104.4%の収入であり、決算額を前年度と比較すると209,332円(1.0%)の増加となっている。

営業外収益は、決算額107,795,443円で予算額に対し100.3%の収入であり、決算額を前年度と比較すると1,957,001円(1.8%)の減少となっている。

特別利益は、決算額1,244,167円で、その内訳は過年度損益修正益567,320円とその他特別利益620,115円、仮受消費税及び地方消費税56,732円である。

② 収益的支出は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科目・年度	区分	予算額	決算額	不用額	執行率	決算額 対前年度増減率
第1款 農業集落排水事業費用	令和6年度	129,596,000	119,895,382	9,700,618	92.5	2.0
	令和5年度	126,973,000	117,492,065	9,480,935	92.5	-
第1項 営業費用	令和6年度	121,960,000	114,004,273	7,955,727	93.5	4.8
	令和5年度	117,133,000	108,753,658	8,379,342	92.8	-
第2項 営業外費用	令和6年度	6,606,000	5,874,873	731,127	88.9	△ 17.9
	令和5年度	7,156,000	7,154,926	1,074	100.0	-
第3項 特別損失	令和6年度	30,000	16,236	13,764	54.1	△ 99.0
	令和5年度	1,684,000	1,583,481	100,519	94.0	-
第4項 予備費	令和6年度	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
	令和5年度	1,000,000	0	1,000,000	0.0	-

(消費税込み)

事業費用の内訳としては、営業費用、営業外費用、特別損失及び予備費がある。

事業費用の予算額129,596,000円に対して決算額は119,895,382円、執行率は92.5%である。前年度の決算額と比較すると2,403,317円(2.0%)の増加となっている。

営業費用は、決算額114,004,273円で、予算額に対し93.5%の執行であり、決算額を前年度と比較すると5,250,615円(4.8%)の増加となっている。

営業外費用は、決算額5,874,873円で、予算額に対し88.9%の執行であり、決算額を前年度と比較すると1,280,053円(17.9%)の減少となっている。

特別損失は、決算額16,236円で、予算額に対し54.1%の執行であり、過年度損益修正損である。

## (2) 資本的収入及び支出

①資本的収入は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 科目・年度		予算額	決算額	比較増減額 (対予算)	収入率	決算額 対前年度増減率
第1款 資本的収入	令和6年度	11,000,000	17,000,000	6,000,000	154.5	△ 19.0
	令和5年度	15,000,000	21,000,000	6,000,000	140.0	-
第1項 他会計補助金	令和6年度	11,000,000	17,000,000	6,000,000	154.5	△ 19.0
	令和5年度	15,000,000	21,000,000	6,000,000	140.0	-

(消費税込み)

資本的収入は、予算額11,000,000円に対して決算額は17,000,000円、収入率は154.5%、前年度の決算額と比較すると4,000,000円(19.0%)の減少となっている。内訳は他会計補助金(一般会計補助金)であり、企業債償還金に充てている。

②資本的支出は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 科目・年度		予算額	決算額	不用額	執行率	決算額 対前年度増減率
第1款 資本的支出	令和6年度	30,511,000	30,510,115	885	100.0	△ 1.0
	令和5年度	30,809,000	30,808,337	663	100.0	-
第1項 企業債償還金	令和6年度	30,511,000	30,510,115	885	100.0	△ 1.0
	令和5年度	30,809,000	30,808,337	663	100.0	-

(消費税込み)

資本的支出はすべて企業債償還金である。予算額30,511,000円に対して決算額は30,510,115円、執行率は100.0%であり、前年度の決算額と比較すると298,222円(1.0%)の減少となっている。

資本的収入額17,000,000円が資本的支出額30,510,115円に不足する額13,510,115円は、過年度損益勘定留保資金2,296,132円、当年度損益勘定留保資金5,294,802円、減債積立金5,919,181円で補てんされている。

## 2 業務実績

(1) 水洗化状況は、次のとおりである。

区分	年度 区分	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増減	対前年度増減率
行政区域内人口(人) A		64,787	65,493	△ 706	△1.1%
処理区域内人口(人) B		1,604	1,586	18	1.1%
水洗化人口(人) C		1,470	1,461	9	0.6%
農業集落排水普及率(%) B/A		2.5	2.4	0.1ポイント	-
水洗化率(%) C/B		91.6	92.1	△ 0.5ポイント	-
年間有収水量(m <sup>3</sup> )		136,398	135,899	499	0.4%

年間有収水量は、使用料徴収の基礎となった汚水の量

行政区域内人口は前年度と比較し706人(1.1%)減少し64,787人であったが、処理区域内人口は18人(1.1%)増加し1,604人となった。このため、農業集落排水普及率は2.5%と前年度と比べ0.1ポイントの増加となっている。水洗化人口は前年度と比べ9人(0.6%)の増加で1,470人、水洗化率は91.6%で、前年度より0.5ポイントの減少となっている。

また、農業集落排水使用料の算定基準となる年間有収水量は136,398m<sup>3</sup>で前年度と比べ499m<sup>3</sup>(0.4%)の増加となっている。

(2) 施設の利用状況は、次のとおりである。

区分	年度 区分	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増減	対前年度増減率
晴天時最大処理能力(m <sup>3</sup> /日) A		843	843	0	0.0%
晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日) B		467	458	9	2.0%
施設利用率(%) B/A		55.4	54.3	1.1ポイント	-

晴天時1日平均処理量は467m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると9m<sup>3</sup>(2.0%)の増加である。また、それに伴い施設利用率は55.4%で、1.1ポイントの増加となっている。

### 3 経営成績

(1) 経営成績は、次のとおりである。

(単位:円, %)

区分	年度	令和6年度	令和5年度
	金額	127,873,696	128,484,790
総収益	対前年度増減率	△ 0.5	-
	金額	117,144,014	114,552,537
総費用	対前年度増減率	2.3	-
	金額	10,729,682	13,932,253
純利益(損失)			(消費税抜き)

当年度総収益127,873,696円に対し総費用は117,144,014円で、総収益から総費用を差引いた純利益は10,729,682円であり、前年度と比較すると3,202,571円(23.0%)の減少となっている。(P65資料1参照)

総収益127,873,696円は営業収益、営業外収益、特別利益で構成されており、前年度と比較すると611,094円(0.5%)の減少となっている。

営業収益は農業集落排水使用料であり、決算額18,887,264円で前年度比190,331円(1.0%)の増加となっている。

営業外収益は、他会計補助金、県補助金、農業集落排水事業負担金、長期前受金戻入、雑収益に分けられている。営業外収益全体では、決算額107,798,997円で前年度比1,988,860円(1.8%)の減少となっている。その内訳は、他会計補助金57,903,000円(前年度比2,037,000円、3.4%減)、県補助金20,000円(前年度比20,000円、皆増)、農業集落排水事業負担金620,000円(前年度比60,000円、10.7%増)、長期前受金戻入49,230,329円(前年度比1円、0.0%)、雑収益25,668円(前年度比31,859円、55.4%減)となっている。

特別利益は、決算額1,187,435円であり、皆増となっている。その内訳は、過年度損益修正益567,320円及びその他特別利益620,115円となっている。

総費用117,144,014円は営業費用、営業外費用、特別損失で構成されており、前年度と比較すると2,591,477円(2.3%)の増加となっている。

営業費用は、管渠費、処理場費、総係費、減価償却費に分けられている。営業費用全体では、決算額109,552,999円で前年度比4,489,441円(4.3%)の増加となっている。その内訳は、管渠費3,142,601円(前年度比1,064,701円、51.2%増)、処理場費36,152,948円(前年度比8,992,754円、33.1%増)、総係費14,922,796円(前年度比5,568,014円、27.2%減)、減価償却費55,334,654円(前年度と同額)となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出に分けられている。営業外費用全体では、決算額7,574,779円で前年度比330,719円(4.2%)の減少となっている。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費3,905,673円(前年度比625,953円、13.8%減)、雑支出3,669,106円(前年度比295,234円、8.8%増)となっている。

特別損失は、過年度損益修正損16,236円であり、皆増となっている。

(2) 使用料単価、汚水処理原価は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	算式
使用料単価	138円47銭	137円58銭	$\frac{\text{農業集落排水使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	395円09銭	362円45銭	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$
差引収益	△256円62銭	△224円87銭	使用料単価 - 汚水処理原価
経費回収率	35.0%	38.0%	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(消費税抜き)

使用料単価は1m<sup>3</sup>当たり138円47銭で、前年度と比較すると89銭高くなっている。また、汚水処理原価は395円9銭で、前年度と比較すると32円64銭高くなっている。この結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと1m<sup>3</sup>当たり256円62銭の損失となり、経費回収率は35.0%となっている。

#### 4 労働生産性

労働生産性は、次のとおりである。

(単位:%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減率	算式
職員一人当たりの 農業集落排水処理人口(人)	1,604	1,586	1.1	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たりの 農業集落排水処理量(m <sup>3</sup> )	136,398	135,899	0.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たりの 労働生産性(千円)	18,887	18,697	1.0	$\frac{\text{農業集落排水使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

損益勘定所属職員数 R6 :1人 R5 :1人

損益勘定所属職員は前年度と同数の1人であり、農業集落排水使用料をこの損益勘定所属職員数で除した労働生産性は、前年度と比較すると1.0%増加し18,887千円となっている。

#### 5 受益者負担金及び農業集落排水使用料収入状況

(1) 受益者負担金収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度分	令和6年度	620,000	620,000	100.0	0
	令和5年度	560,000	560,000	100.0	0
令和6年度 当年度+過年度分	620,000	620,000	100.0	0	0

(消費税込み)

令和6年度調定額620,000円に対し、収入済額は620,000円で、収入率は100%となっている。

(2) 農業集落排水使用料収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当 年 度 分	令和6年度	20,775,931	17,099,027	82.3		3,676,904
	令和5年度	20,566,599	16,838,043	81.9		3,728,556
令和6年度 当年度+過年度分		25,719,541	21,067,860	81.9	25,309	4,626,372

(消費税込み)

令和6年度調定額20,775,931円に対し、収入済額は17,099,027円で、前年度と比較すると調定額は209,332円(1.0%)増加し、収入済額も260,984円(1.5%)増加している。また、収入率は82.3%で、前年度と比較すると0.4ポイント増加している。収入未済額は3,676,904円となり、前年度と比較すると51,652円(1.4%)減少している。

なお、過年度繰越収入未済4,335,794円を加えた調定額は25,719,541円で、これに対する収入済額は21,067,860円(過年度分3,968,833円含む)で、全体の収入率は81.9%となっている。不納欠損額は25,309円で、前年度と比較すると484,387円減少している。

## 6 財政状況

財政状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 区分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
資産	固定資産	1,204,166,222	97.3	1,259,500,876	97.1	△ 55,334,654	△ 4.4
	流動資産	33,232,374	2.7	37,462,569	2.9	△ 4,230,195	△ 11.3
資産計		1,237,398,596	100.0	1,296,963,445	100.0	△ 59,564,849	△ 4.6
負債	固定負債	148,368,724	12.0	178,615,177	13.8	△ 30,246,453	△ 16.9
	流動負債	44,736,073	3.6	51,744,299	4.0	△ 7,008,226	△ 13.5
	繰延収益	956,764,216	77.3	989,804,068	76.3	△ 33,039,852	△ 3.3
	小計	1,149,869,013	92.9	1,220,163,544	94.1	△ 70,294,531	△ 5.8
資本	資本金	51,269,638	4.1	51,269,638	3.9	0	0.0
	剰余金	36,259,945	3.0	25,530,263	2.0	10,729,682	42.0
	小計	87,529,583	7.1	76,799,901	5.9	10,729,682	14.0
負債・資本合計		1,237,398,596	100.0	1,296,963,445	100.0	△ 59,564,849	△ 4.6

(消費税抜き)

### (1) 資産

資産は、固定資産と流動資産で構成されており、固定資産は有形固定資産、流動資産は現金預金と未収金に分けられる。

資産総額は1,237,398,596円で、前年度と比較すると59,564,849円(4.6%)減少している。

(P66資料2参照)

固定資産は1,204,166,222円で、前年度と比較すると55,334,654円（4.4%）減少している。有形固定資産の内訳は、土地11,598,010円（前年度と同額）、建物57,036,110円（前年度比2,722,600円、4.6%減）、構築物1,100,242,512円（前年度比47,731,708円、4.2%減）、機械・装置35,276,490円（前年度比4,880,346円、12.2%減）、工具器具・備品13,100円（前年度と同額）となっている。

流動資産は33,232,374円で、前年度と比較すると4,230,195円（11.3%）減少している。その内訳は、現金預金28,636,002円（前年度比4,852,773円、14.5%減）と未収金4,596,372円（前年度比622,578円、15.7%増）となっている。

## （2）負債・資本

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されている。固定負債は全額が企業債、流動負債は企業債、未払金、賞与等引当金に分けられ、繰延収益は全額が長期前受金である。負債総額は1,149,869,013円で、前年度と比較すると70,294,531円（5.8%）減少している。

それぞれの内訳は、固定負債は企業債が148,368,724円（前年度比30,246,453円、16.9%減）、流動負債は企業債30,246,453円（前年度比263,662円、0.9%減）、未払金13,733,620円（前年度比6,372,564円、31.7%減）、賞与等引当金756,000円（前年度比372,000円、33.0%減）となっている。

繰延収益の長期前受金は、956,764,216円（前年度比33,039,852円、3.3%減）となっている。

資本は、資本金と剰余金で構成されており、剰余金は更に資本剰余金と利益剰余金に分かれている。

資本総額は87,529,583円で、前年度と比較すると10,729,682円（14.0%）増加している。そのうち資本金は51,269,638円（前年度と同額）となっている。

剰余金は、資本剰余金11,598,010円は前年度と変わらないが、利益剰余金は24,661,935円（前年度比10,729,682円、77.0%増）となっている。利益剰余金の内訳は、減債積立金8,013,072円（前年度比皆増）、当年度未処分利益剰余金16,648,863円（前年度比2,716,610円、19.5%増）となっている。よって、負債総額と資本総額を合わせた額は1,237,398,596円となり、資産総額と同額となる。

### （企業債）

当年度の企業債発行は無く、償還額は30,510,115円であり、未償還の企業債は178,615,177円となっている。

## 7 経営状況

(1) 構成比率は、次のとおりである。

(単位: %)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減	算式
①固定資産構成比率		97.3	97.1	0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
②固定負債構成比率		12.0	13.8	△ 1.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
③自己資本構成比率		84.4	82.2	2.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

(消費税抜き)

- 固定資産構成比率は97.3%で、前年度と比較し0.2ポイント高くなっている。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が高いほど資産が固定化の傾向にあるとされ、比率が低いほど良好なことを示している。
- 固定負債構成比率は12.0%で、前年度と比較し1.8ポイント低くなっている。この比率は、総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が高いことは好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性は高いとされている。
- 自己資本構成比率は84.4%で、前年度と比較し2.2ポイント高くなっている。この比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

(2) 財務比率は、次のとおりである。

(単位: %)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減	算式
①固定資産対長期資本比率		101.0	101.1	△ 0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
②固定比率		115.3	118.1	△ 2.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
③流動比率		74.3	72.4	1.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④当座比率		74.3	72.4	1.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}(\text{貸倒引当金差引後})}{\text{流動負債}} \times 100$

(消費税抜き)

- 固定資産対長期資本比率は101.0%で、前年度と比較し0.1ポイント低くなっている。この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- 固定比率は115.3%で、前年度と比較し2.8ポイント低くなっている。この比率は、一般的に企業等では100%以下であることが望ましいとされている。
- 流動比率は74.3%で、前年度と比較し1.9ポイント高くなっている。この比率は、企業の短期債務に対して、これに対応すべき現金等が十分にあるかどうか、その割合を見るもので、企業の支払能力、信用度を判断するのに用いられる。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。
- 当座比率は74.3%で、前年度と比較し1.9ポイント高くなっている。この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想値とされている。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力があるとされている。

(3)回転率は、次のとおりである。

(単位:回)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減	算式
①自己資本回転率		0.02	0.02	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
②固定資産回転率		0.02	0.01	0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
③流動資産回転率		0.53	0.77	△ 0.24	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$

(消費税抜き)

- 自己資本回転率は、前年度と同じ0.02回である。この回転率は、資本の活動状況を判断する指標で、数値が高いほど自己資本の利用が効率良く活発になされていることを示すものである。
- 固定資産回転率は、前年度と比較し0.01回増加し0.02回となっている。この回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。
- 流動資産回転率は、前年度と比較し0.24回減少し0.53回となっている。この回転率は、現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、企業の活動性を示すもので、これらの数値が大きいほど流動資産が効率的に使われていることを表すものである。

(4)収益率は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減	算式
①総資本利益率		0.8	1.2	△ 0.4	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
②総収支比率		109.2	112.2	△ 3.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③経常収支比率		108.2	113.7	△ 5.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④営業収支比率		17.2	17.8	△ 0.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
⑤人件費(職員給与費) 対営業収益比率		50.2	51.9	△ 1.7	$\frac{\text{人件費(職員給与費)}}{\text{営業収益}} \times 100$

(消費税抜き)

- 総資本利益率は0.8%で、前年度と比較し0.4ポイント低くなっている。この比率は、企業の収益性を総合的に判断するもので、経営成績の程度が示されるものであり、高率なほど資本が効率的に運用され、収益性が高いことを示している。
- 総収支比率は109.2%で、前年度と比較し3.0ポイント低くなっている。この比率は、総収益と総費用とを対比したもので、企業全体の収支の均衡をみるものであり、比率の100%を超える部分が純利益の大きさを示し、高率なほど経営状態が良好なことを示している。
- 経常収支比率は108.2%で、前年度と比較し5.5ポイント低くなっている。この比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。
- 営業収支比率は17.2%で、前年度と比較し0.6ポイント低くなっている。この比率は、営業収益と営業費用とを対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、高率なほど経営状態が良好なことを示している。
- 人件費対営業収益比率は50.2%で、前年度と比較し1.7ポイント低くなっている。この比率は、料金収入に占める職員給与費の割合であり、低いことが望ましい。

(5)財務諸表等を基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,729,682
減価償却費	55,334,654
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 312,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 372,000
長期前受金戻入	△ 49,230,329
支払利息	3,905,673
未収金の増減額（△は増加）	△ 310,578
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,372,564
小計	13,372,538
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,905,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,466,865

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,190,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,190,477

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費企業債償還による支出	△ 30,510,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,510,115
4 資金増加（減少）額	△ 4,852,773
5 資金期首残高	33,488,775
6 資金期末残高	28,636,002

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で9,466,865円、投資活動で16,190,477円の資金を獲得し、財務活動で30,510,115円を消費した結果、4,852,773円の資金減となった。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益を10,729,682円計上し、減価償却費が55,334,654円あったことなどにより9,466,865円の増加となった。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの繰入金による収入により16,190,477円の増加となった。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費企業債償還により30,510,115円の減少となった。

キャッシュ・フローにより企業債の返済能力を分析すると、次のとおりであり、業務活動から獲得する資金の18.9年分になる。

企業債残高	178,615,177円
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,466,865円
債務返済能力	18.9年分

※債務返済能力＝企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー

## む す び

当年度における業務実績をみると、処理区域内人口は 18 人増の 1,604 人に対し、水洗化人口は 9 人増の 1,470 人であり、水洗化率は 0.5 ポイント減少の 91.6% となっている。また、年間有収水量は 136,398 m<sup>3</sup>で前年度より 499 m<sup>3</sup>増加している。

経営成績をみると、収支の状況は総収益 127,873,696 円に対し総費用は 117,144,014 円で、差し引き 10,729,682 円の当年度純利益を計上しているが、これは前年度と比べ 3,202,571 円の減少となっている。

また、1m<sup>3</sup>当たりの収益となる使用料単価は 138 円 47 銭で、これに対し、費用である汚水処理原価は 395 円 9 銭となり、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 256 円 62 銭の損失となっている。

農業集落排水使用料の収入状況は、25,719,541 円の調定額に対し、収入済額は 21,067,860 円で、収入率は 81.9% と前年度より 1.0 ポイント上回っている。

資本的収支についてみると、収入は一般会計補助金 17,000,000 円、支出は企業債償還金 30,510,115 円であり、不足する額 13,510,115 円は、過年度損益勘定留保資金 2,296,132 円、当年度損益勘定留保資金 5,294,802 円、減債積立金 5,919,181 円で補てんされている。

財政状況については、資産合計が 1,237,398,596 円、負債合計が 1,149,869,013 円、資本合計が 87,529,583 円となっている。企業債については、当年度の借入れは無く、30,510,115 円の償還により未償還企業債は 178,615,177 円となっている。また、剰余金は当年度純利益 10,729,682 円を加えた 36,259,945 円を計上している。

経営状況については、経常収支比率は 108.2% で 100% を超えているが、固定資産の占める割合や一般的に低い比率が望ましいとされている固定資産構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率は前年同様高く、支払能力や信用度を判断する流動比率、当座比率は微増したものの低い状況にあり、流動性の低い資産構成となっている。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率が 35.0% であり、事業に必要な費用を使用料で賄えておらず、一般会計からの補助金に依存する状況となっている。

今後の農業集落排水事業については、人口減少や施設の老朽化など、経営を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想される。また、他会計からの補助金等により当年度純利益を確保している状況からも、引き続き公共下水道への接続や老朽化による農業集落排水施設の更新など、施設の最適化を進め、効率的及び効果的な事業運営並びに健全な経営に取り組むことを要望するものである。



鹿嶼市農業集落排水事業會計

決算審查資料



資料1

鹿嶋市農業集落排水事業損益計算書年度比較表

(1) 収 益

(単位:円, %)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減率	比較増減額
		金額	構成比	金額	構成比		
営収 業益	農業集落排水使用料	18,887,264	14.8	18,696,933	14.6	1.0	190,331
	計	18,887,264	14.8	18,696,933	14.6	1.0	190,331
営収 業 外益	他会計補助金	57,903,000	45.3	59,940,000	46.7	△ 3.4	△ 2,037,000
	補助金	20,000	0.0	0	0.0	皆増	20,000
	農業集落排水事業負担金	620,000	0.5	560,000	0.4	10.7	60,000
	長期前受金戻入	49,230,329	38.5	49,230,330	38.3	0.0	△ 1
	雑収益	25,668	0.0	57,527	0.0	△ 55.4	△ 31,859
特利 別益	計	107,798,997	84.3	109,787,857	85.4	△ 1.8	△ 1,988,860
	過年度損益修正益	567,320	0.4	0	0.0	皆増	567,320
	その他特別利益	620,115	0.5	0	0.0	皆増	620,115
合計(総収益)		127,873,696	100.0	128,484,790	100.0	△ 0.5	△ 611,094

(消費税抜き)

(2) 費 用

(単位:円, %)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減率	比較増減額
		金額	構成比	金額	構成比		
営業費 用	管渠費	3,142,601	2.7	2,077,900	1.8	51.2	1,064,701
	処理場費	36,152,948	30.9	27,160,194	23.7	33.1	8,992,754
	総係費	14,922,796	12.8	20,490,810	17.9	△ 27.2	△ 5,568,014
	減価償却費	55,334,654	47.2	55,334,654	48.3	0.0	0
	計	109,552,999	93.6	105,063,558	91.7	4.3	4,489,441
営業外 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,905,673	3.3	4,531,626	4.0	△ 13.8	△ 625,953
	雜支出	3,669,106	3.1	3,373,872	2.9	8.8	295,234
	計	7,574,779	6.4	7,905,498	6.9	△ 4.2	△ 330,719
特損 別失	過年度損益修正損	16,236	0.0	0	0.0	皆増	16,236
	その他特別損失	0	0.0	1,583,481	1.4	皆減	△ 1,583,481
	計	16,236	0.0	1,583,481	1.4	△ 99.0	△ 1,567,245
合計(総費用)		117,144,014	100.0	114,552,537	100.0	2.3	2,591,477
当年度純利益(損失)		10,729,682		13,932,253		△ 23.0	△ 3,202,571

(消費税抜き)

資料2

鹿嶋市農業集落排水事業貸借対照表年度比較表

(1) 資産

(単位:円, %)

区分		年度	資産				対前年度 増減率	比較増減額
			令和6年度 金額	構成比	令和5年度 金額	構成比		
1 固定 資產	(1) 有形 固定 資產	土地	11,598,010	0.9	11,598,010	0.9	0.0	0
		建物	57,036,110	4.6	59,758,710	4.6	△ 4.6	△ 2,722,600
		構築物	1,100,242,512	88.9	1,147,974,220	88.5	△ 4.2	△ 47,731,708
		機械・装置	35,276,490	2.9	40,156,836	3.1	△ 12.2	△ 4,880,346
		工具器具・備品	13,100	0.0	13,100	0.0	0.0	0
		小計	1,204,166,222	97.3	1,259,500,876	97.1	△ 4.4	△ 55,334,654
		合計	1,204,166,222	97.3	1,259,500,876	97.1	△ 4.4	△ 55,334,654
2 流动 資產	(1)現金預金	28,636,002	2.3	33,488,775	2.6	△ 14.5	△ 4,852,773	
		(2)未収金 (貸倒引当金差引後)	4,596,372	0.4	3,973,794	0.3	15.7	622,578
	合計	33,232,374	2.7	37,462,569	2.9	△ 11.3	△ 4,230,195	
資産合計		1,237,398,596	100.0	1,296,963,445	100.0	△ 4.6	△ 59,564,849	

(消費税抜き)

## (2) 負債・資本

(単位:円, %)

負 債 ・ 資 本								
区分	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減率	比較増減額	
		金額	構成比	金額	構成比			
負債	3 固定負債	企 業 債 (建設改良費等の財源に充てるための企業債)	148,368,724	12.0	178,615,177	13.8	△ 16.9	△ 30,246,453
		計	148,368,724	12.0	178,615,177	13.8	△ 16.9	△ 30,246,453
債	4 流動負債	(1)企 業 債 (建設改良費等の財源に充てるための企業債)	30,246,453	2.4	30,510,115	2.3	△ 0.9	△ 263,662
		(2)未 払 金	13,733,620	1.1	20,106,184	1.6	△ 31.7	△ 6,372,564
		(3)賞与等引当金	756,000	0.1	1,128,000	0.1	△ 33.0	△ 372,000
		計	44,736,073	3.6	51,744,299	4.0	△ 13.5	△ 7,008,226
資本	5 繰延収益	(1)長 期 前 受 金	956,764,216	77.3	989,804,068	76.3	△ 3.3	△ 33,039,852
		計	956,764,216	77.3	989,804,068	76.3	△ 3.3	△ 33,039,852
負 債 合 計		1,149,869,013	92.9	1,220,163,544	94.1	△ 5.8	△ 70,294,531	
資本	6 資 本 金	資 本 金	51,269,638	4.1	51,269,638	3.9	0.0	0
	7 剰余金	国 庫 補 助 金	7,595,842	0.6	7,595,842	0.6	0.0	0
		(1)資本剰余金 県 補 助 金	699,454	0.1	699,454	0.1	0.0	0
		一般会計補助金	2,390,770	0.2	2,390,770	0.2	0.0	0
		工 事 負 担 金	911,944	0.1	911,944	0.1	0.0	0
	8 利益剰余金	小 計	11,598,010	1.0	11,598,010	1.0	0.0	0
		(2)利 益 積 立 金	8,013,072	0.7	0	0.0	皆増	8,013,072
		当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	16,648,863	1.3	13,932,253	1.0	19.5	2,716,610
		小 計	24,661,935	2.0	13,932,253	1.0	77.0	10,729,682
		計	36,259,945	3.0	25,530,263	2.0	42.0	10,729,682
資 本 合 計		87,529,583	7.1	76,799,901	5.9	14.0	10,729,682	
負 債 ・ 資 本 合 計		1,237,398,596	100.0	1,296,963,445	100.0	△ 4.6	△ 59,564,849	

(消費税抜き)